

知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会

# 価値デザイン社会実現に資する 実質的なオープンイノベーションの 実施に関するタスクフォース

第1回会合

## 説明資料

平成30年11月29日

内閣府  
知的財産戦略推進事務局



- 1 価値デザイン社会への挑戦
- 2 これまでの我が国のオープンイノベーション
- 3 これからの我が国のオープンイノベーション
- 4 本タスクフォースについて



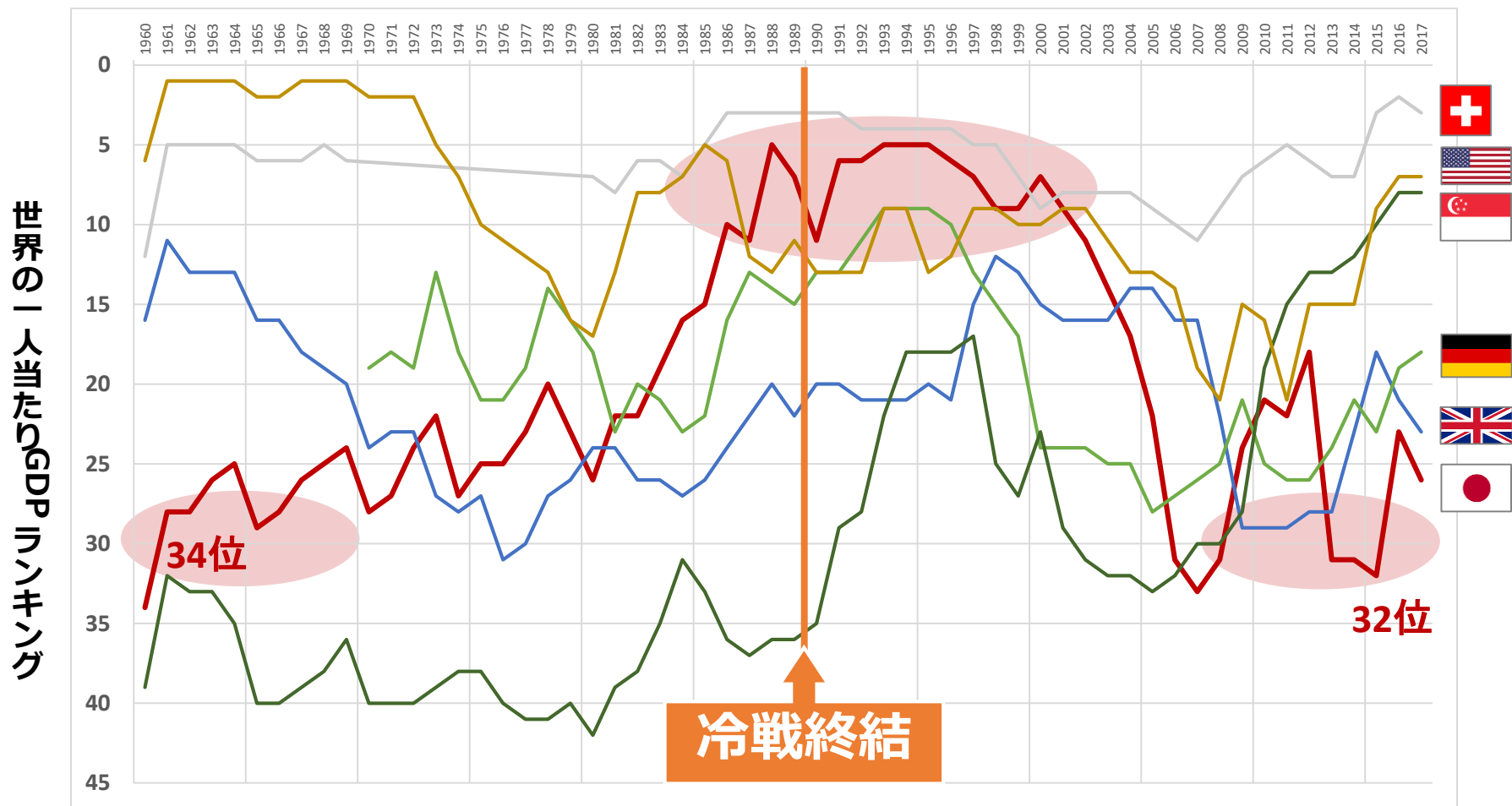
# 1 価値デザイン社会への挑戦

1.1 我が国を取り込みつつある社会・経済環境

1.2 価値観の開放による社会発展

1.3 価値デザイン社会とは

(PPPベースGDP/人)  
**1960年代以来の低水準**



## 時価総額上位企業の顔ぶれ

日本を除き、20世紀末からの17年間で一新



	2000年		2017年
1	NTTドコモ	↗	トヨタ自動車
2	トヨタ自動車	↘	NTT
3	NTT	↘	NTTドコモ
4	みずほFG	NEW	ソフトバンク
5	ソニー	NEW	三菱UFJ



	2000年		2017年
1	GE	NEW	Apple
2	Exxon Mobil	NEW	Alphabet(Google)
3	Pfizer	NEW	Microsoft
4	Cisco	NEW	Facebook
5	Walmart	NEW	Amazon



	2000年		2017年
1	China Mobile	NEW	Alibaba
2	Hutchison Whampoa	NEW	Tencent
3	Petro China	NEW	中国工商銀行

## 大 転 換

### 「ゲームチェンジ」 の時代

#### Old Game

- 付加価値/GDP
- 寡占
- 既存の枠組みの中での規模と効率の追求
- 既存のルールでのサバイバル

#### New Game

- マーケットキャップ
- 未来への期待感、寄与
- 既存の枠組みを越え、ICT、技術革新をテコに世の中をアップデート
- ジャングルを切り開きサバイバル

【これまで】

【第四次産業革命以降】

#### ◆ 技術(生産)視点からのイノベーション競争

- ▶ 安定成長する大企業を中心に成長牽引。
- ▶ 事業(技術)に特化したスキル(専門性)習得。それを深化、改善していく。
- ▶ 技術・ノウハウは、陳腐化スピードが遅い。
- ▶ 競争力の源泉は、技術・ノウハウ(先進国)と、安価な労働力(新興国)の組み合わせ。

#### ◆ 課題(需要)視点からのイノベーション競争

- ▶ イノベーションを起こす企業(ベンチャー等)が成長牽引。
- ▶ 変化に対応するため、基礎的スキル習得の上、日々進化する先端技術の継続的なアップデートが重要。
- ▶ 新たなイノベーションにより、既存スキルは突如陳腐化。
- ▶ 競争力の源泉はデータ。各国がデータ獲得競争。
- ▶ 技術・ノウハウや労働力は、AIやロボットが一部代替。

下支え

下支え

#### ◆ 既存産業の成長を支える経済社会システム

- ▶ 既存の規制・制度の漸進的改善により対応。
- ▶ 大学→新卒一括採用→企業→定年を前提とした単一専門性、低流動性の単線型労働モデル。
- ▶ 製造業が分厚い中間層を構築し、現役世代が社会を下支え。

#### ◆ 不断の産業創造を前提とした社会システム

- ▶ スピードに対応した規制・行政サービスの改革
- ▶ 第四次産業革命時代に対応した教育(STEAM等)
- ▶ 産業構造の変化に応じた、学び直し/労働移動。
- ▶ 不断の挑戦、失敗を許容する再チャレンジシステム
- ▶ イノベーションを担う多様な人材(女性・外国人など)が活躍する社会
- ▶ 産業構造の変化に対し、全世代で社会を下支え

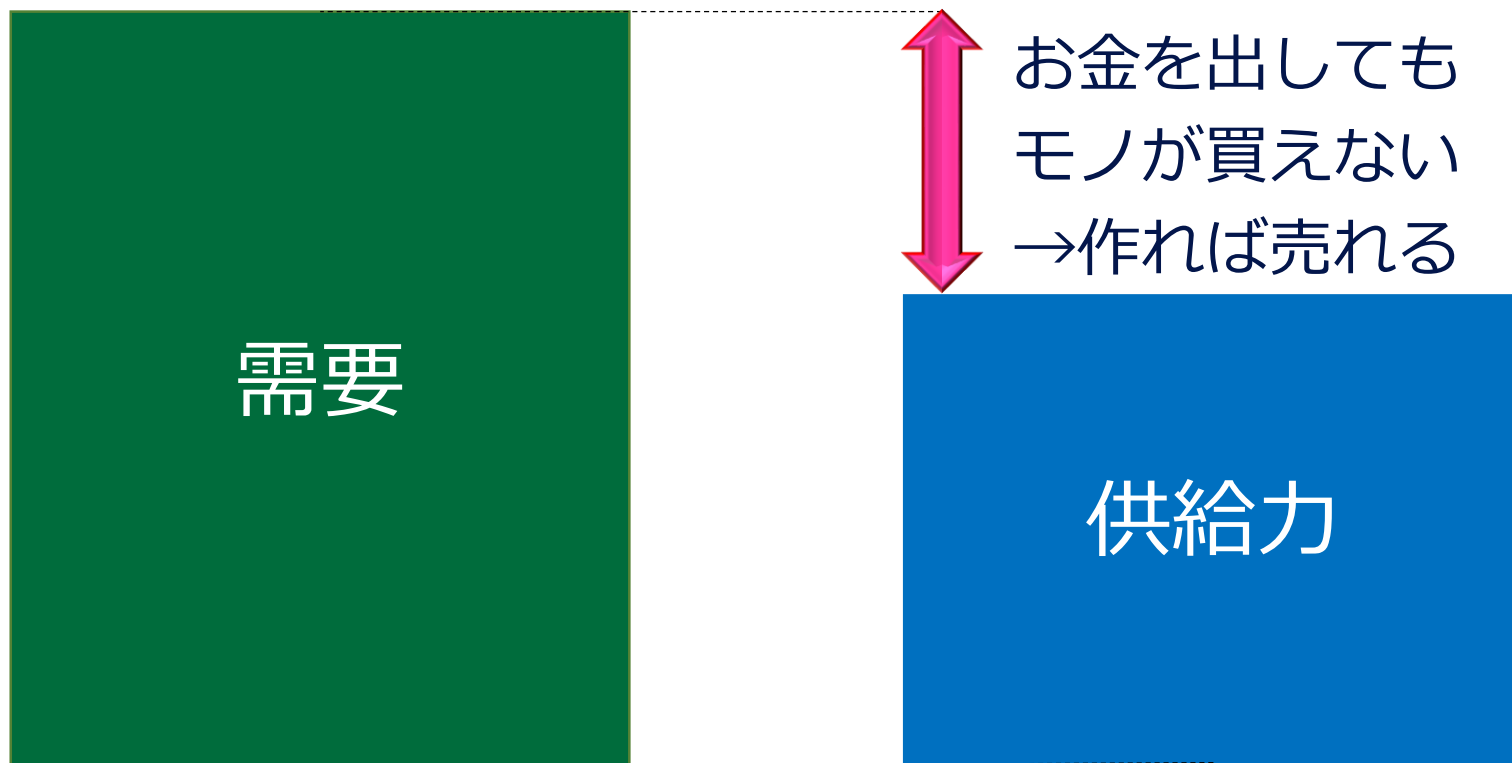
Source: 産業構造審議会 新産業構造部会 (第13回)  
資料6 ヤフー(株) CSO 安宅委員プレゼン資料

## 価値を生み出す方程式 が本質的に変化



D(需要) > S(供給力)

→ “より良いモノを持ちたい!”





D(需要) < S(供給力)

→ “(モノよりも)私なりの価値！”



高品質・高機能でも  
共感されなければ  
需要されない

需要

供給力





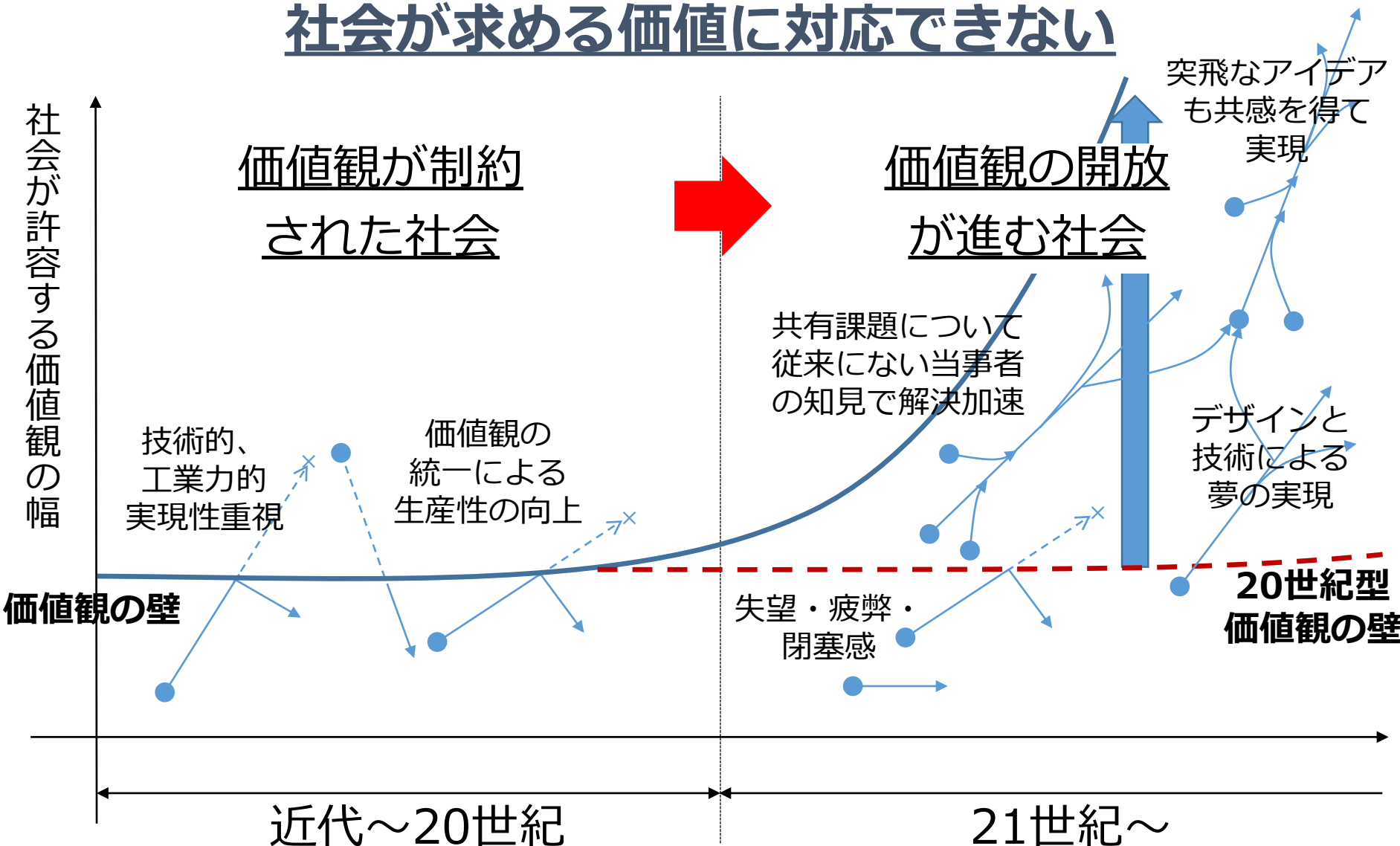
# 1 価値デザイン社会への挑戦

1.1 我が国を取り込みつつある社会・経済環境

1.2 価値観の開放による社会発展

1.3 価値デザイン社会とは

## 20世紀で成功していた価値観のままでは 社会が求める価値に対応できない



価値観が制約  
された社会

価値観の開放  
が進む社会

社会が許容する価値観の幅

技術的、  
工業力的  
実現性重視

価値観の  
統一による  
生産性の向上

共有課題について  
従来にない当事者  
の知見で解決加速

突飛なアイデア  
も共感を得て  
実現

デザインと  
技術による  
夢の実現

価値観の壁

失望・疲弊・  
閉塞感

20世紀型  
価値観の壁

近代~20世紀

21世紀~

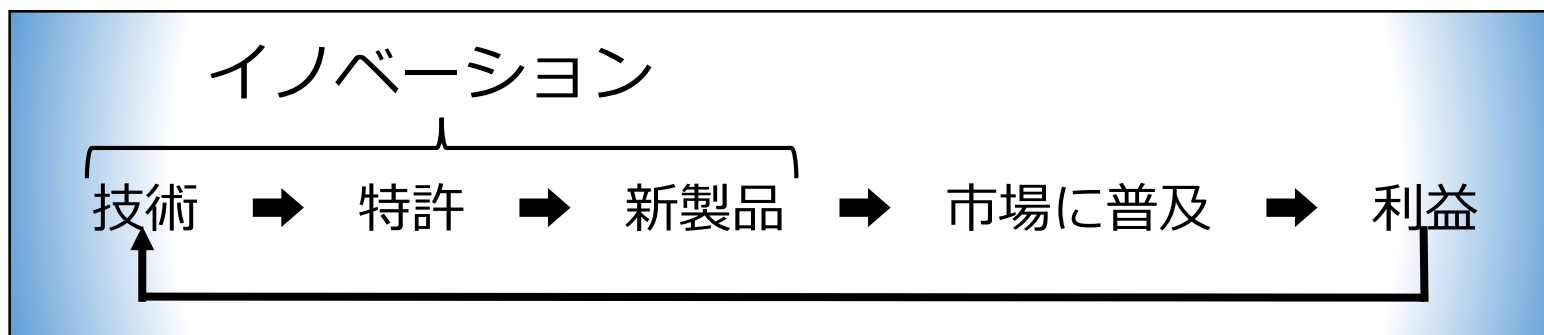
## 価値観の制約による社会発展

(20世紀型モデル)

- 個人は、組織・社会・国家の器官として、**均質な価値観の基に機能**することで、全体も**効率化**、**経済的価値**が普及
- 個人の多様な価値観は、狭い価値観のルールに弾き返され、矯正されるか、こぼれるかして実現され難かった
- 人間・個人に対する国家・社会・組織中心主義
- 経済は、共通価値観（尺度）として自己目的化**



## リニア思考・改善型のイノベーション

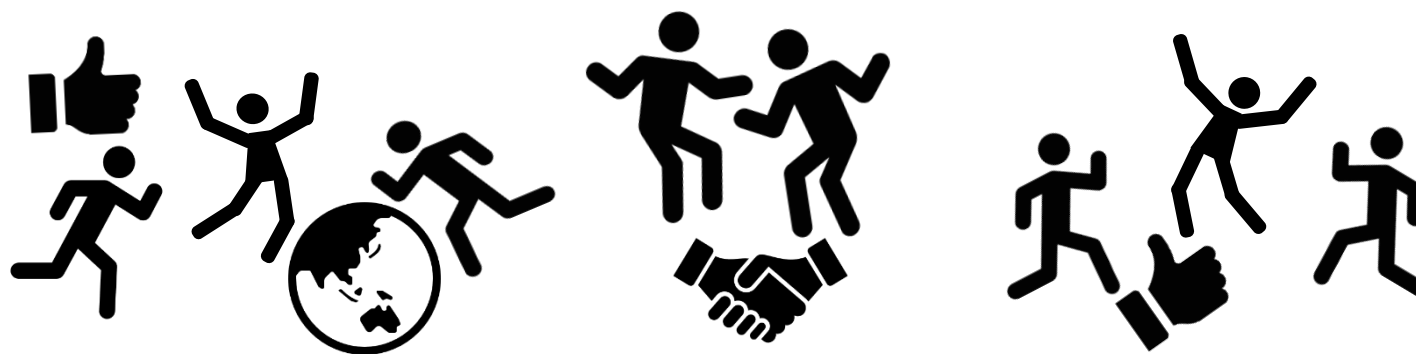


- より良いモノ（機能・品質）をより安く！
  - 他社よりも安い生産・物流力
  - 市場を維持・確保する大規模インフラ等のハード > ソフト
  - プロダクトを軸に、核となる IP を押さえ、  
市場獲得・維持→技術に再投資
- 価格戦略・事業戦略・競争戦略

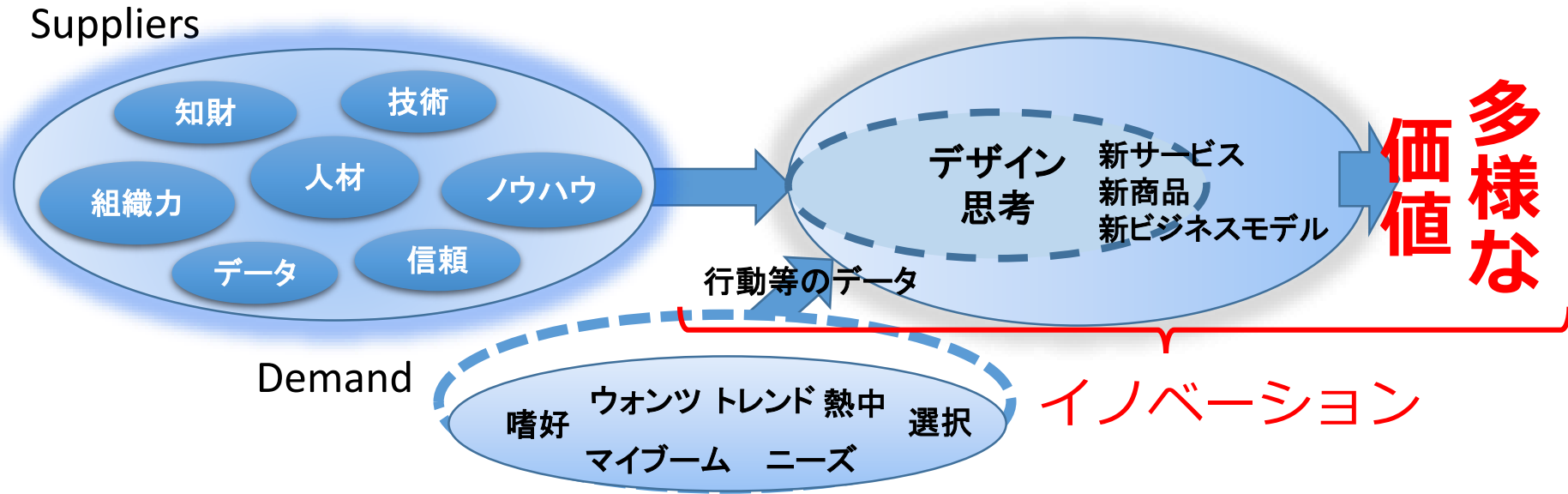
## 価値観の開放による社会発展

(21世紀型モデル)

- 個人は、多様な価値観を社会に開放、**組織・社会・国家**  
**をその実現器官**として活用することで、多様な価値が実現
- 提供される多様な価値観は、**共感を加速器**として、更に  
多様な価値の実現を促進
- 国家・社会・組織に対する**人間・個人中心主義**
- 経済は、共感を集め、価値を実現するドライバー**(手段)



# 非連続・オープン・価値共創型イノベーション



- モノより体験・コト消費、今だけここだけあなただけ！
  - **社会が求める新たな価値観**への対応・先取り力
  - ビジネスモデル、データ等のソフト > ハード
  - **様々なアクターの個性の掛合せ**にチャンス
- **デザイン思考、未来思考による開かれたイノベーション**



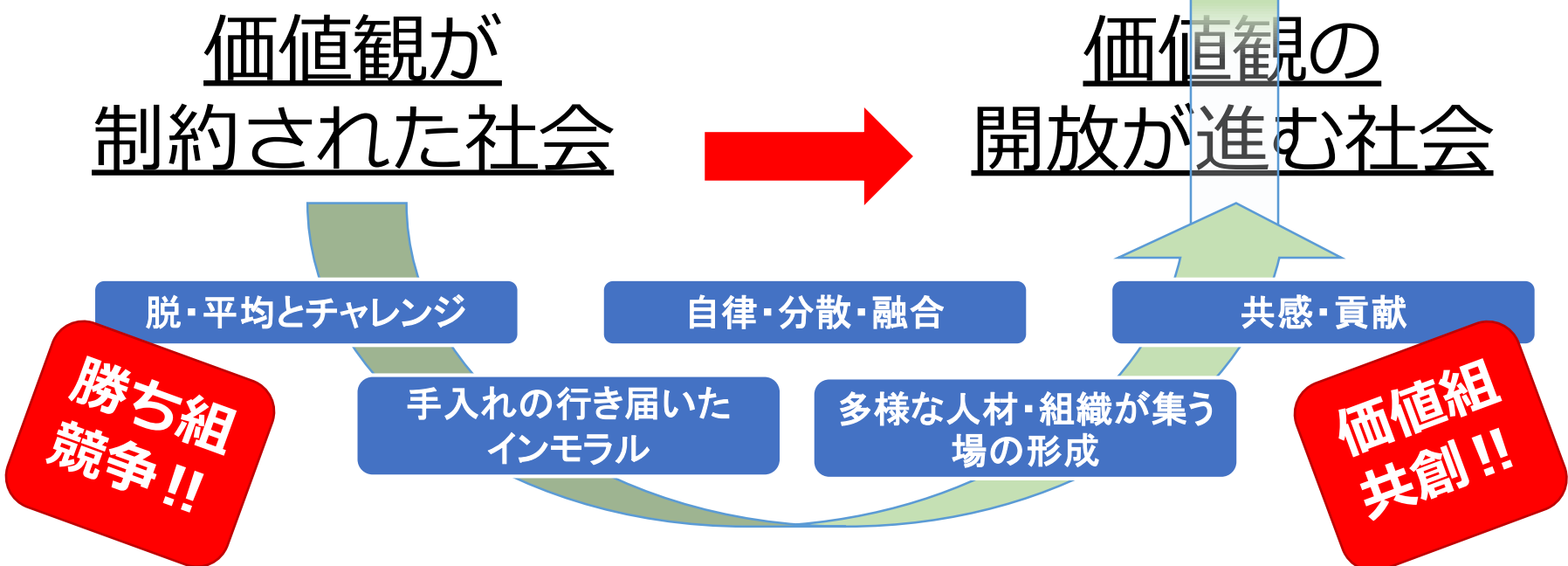
# 1 価値デザイン社会への挑戦

1.1 我が国を取り込みつつある社会・経済環境

1.2 価値観の開放による社会発展

1.3 価値デザイン社会とは

開放された価値観を統合する価値デザインと  
デザインを形にするオープンイノベーションが実現する  
「価値デザイン社会」



〔参考〕 - 価値デザイン社会 -

- 世界にも認められる新しい価値を次々に構想、発信、これが価値だと定義する社会
- 経済的価値にとどまらない多様な価値の包摂、多様な個性が多面的能力をフルに発揮、日本らしい特徴をもうまく使って新しい価値を作り、世界の共感を得ていく社会

知的財産戦略本部資料より  
知的財産戦略推進事務局編



### (3) 目指すべき「ビジョン」と今後の検討方向性

## 「価値デザイン社会」への挑戦 ～ 夢×技術×デザイン=未来 ～

### － 価値デザイン社会 －

経済的価値にとどまらない多様な価値が包摂され、そこで多様な個性が多面的能力をフルに発揮しながら、「日本の特徴」をもうまく活用し、様々な新しい価値を作って発信し、世界の共感を得る

#### ① 脱・平均とチャレンジ

尖った人、チャレンジする人や組織が我が国から生まれるとともに、世界から集まる

#### ② 分散と融合

個人が有する複数の能力・アイデアを、プラットフォームを通じて他人の能力・アイデアと適切に組み合わせ、新しい価値を生む

#### ③ 共感・貢献経済

日本の社会、文化、方向性に共感を持つ海外の理解者、「ファン」を積極的に受け入れる

#### 個々の主体の強化

#### 組み合わせの仕組み

#### 国全体のブランド化

具体的なシステムの例

① 新たな価値創造を行える人材の育成

② 価値メカニズムの見える化とそれを活かした組織経営

③ 多様な価値を見える化、評価するシステムや指標作り

④ 多様な価値を満たす事業にチャレンジするベンチャーを後押しする仕組み

⑤ 多様な人材・組織が集う場の形成

⑥ SDGs等実現のための知的資産プラットフォーム

⑦ 次世代のコンテンツ創造・活用システムの構築

⑧ クールジャパンの魅力分析・効果的発信

⑨ クールジャパンを支える外国人等の集積・活用

⑩ デジタルアーカイブの構築



- 1 価値デザイン社会への挑戦
- 2 **これまでの我が国のオープンイノベーション**
- 3 これからの我が国のオープンイノベーション
- 4 本タスクフォースについて



## 2 これまでの我が国のオープンイノベーション

### 2.1 オープンイノベーションの5W1H

### 2.2 我が国のオープンイノベーションの現状

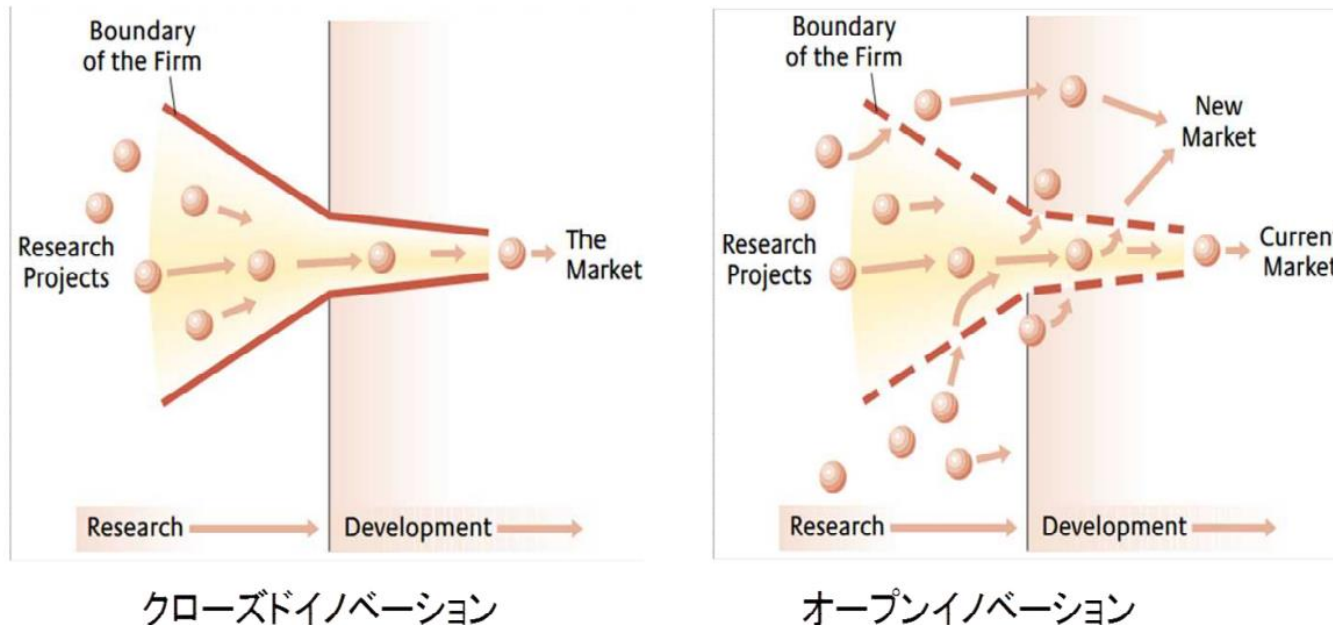
## 組織内部のイノベーションを促進するための 組織内外でのアイデア・資源の好循環と市場機会増加

定義

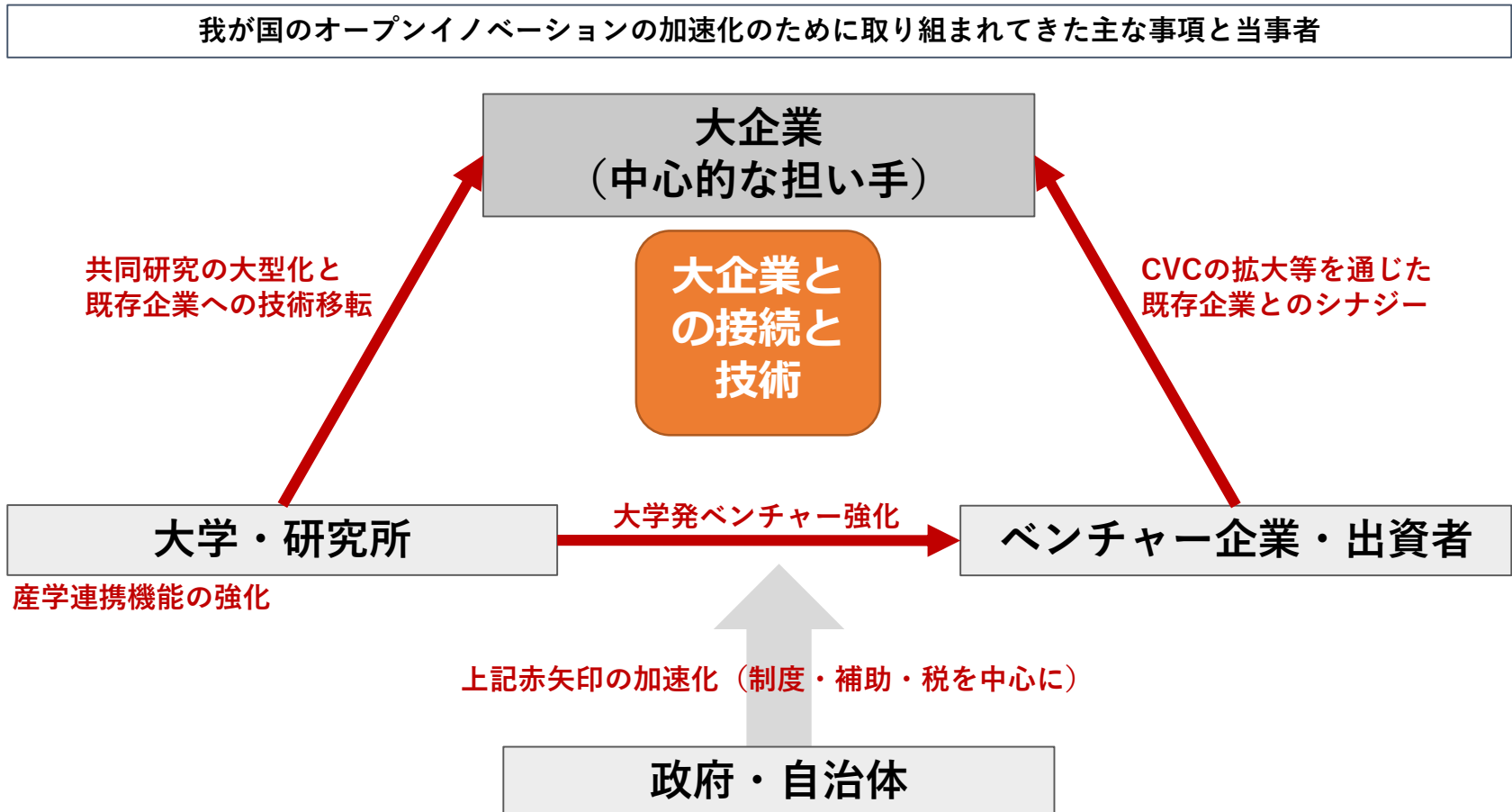
**オープンイノベーション**とは、

組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入流出を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすことである。

(Henry W. Chesbrough, 著書『Open Innovation』(2003年))

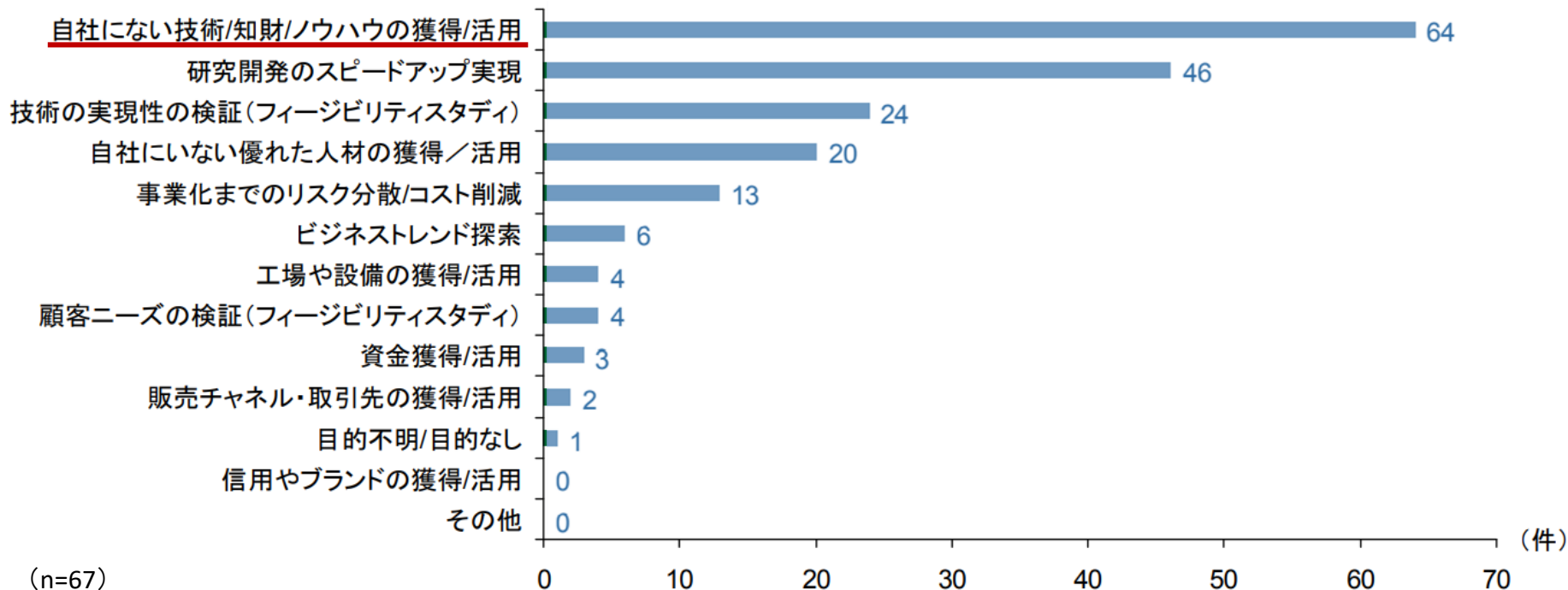


### 産・官・学



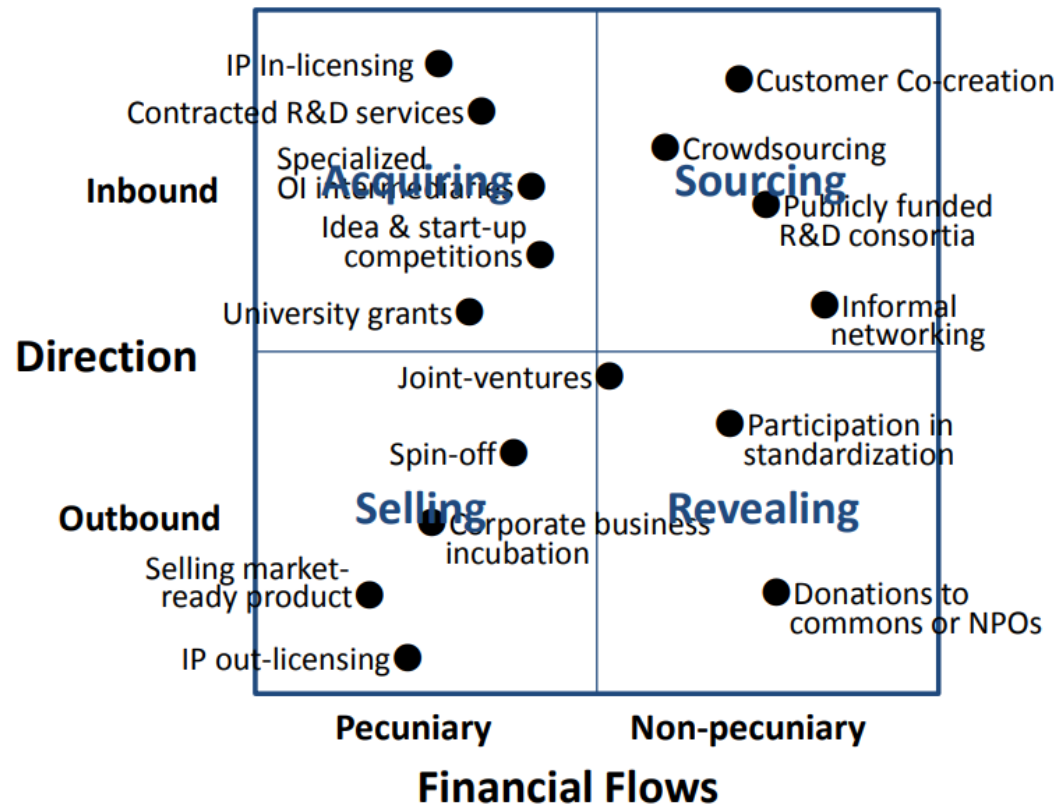
## 技術/知財/ノウハウ等の獲得

大企業が研究開発型ベンチャー企業と連携を検討する際の目的（上位3つを選択）



## 多種多様

オープンイノベーションにおける方法論の類型



図の出所: Dahlander and Gann, 2010, "How open in innovation?" Research Policy, 39.  
Chesbrough and Brunswicker, 2013, "Managing Open Innovation in large firms." Suevey Report, Fraunhofer IAO.



## 2 これまでの我が国のオープンイノベーション

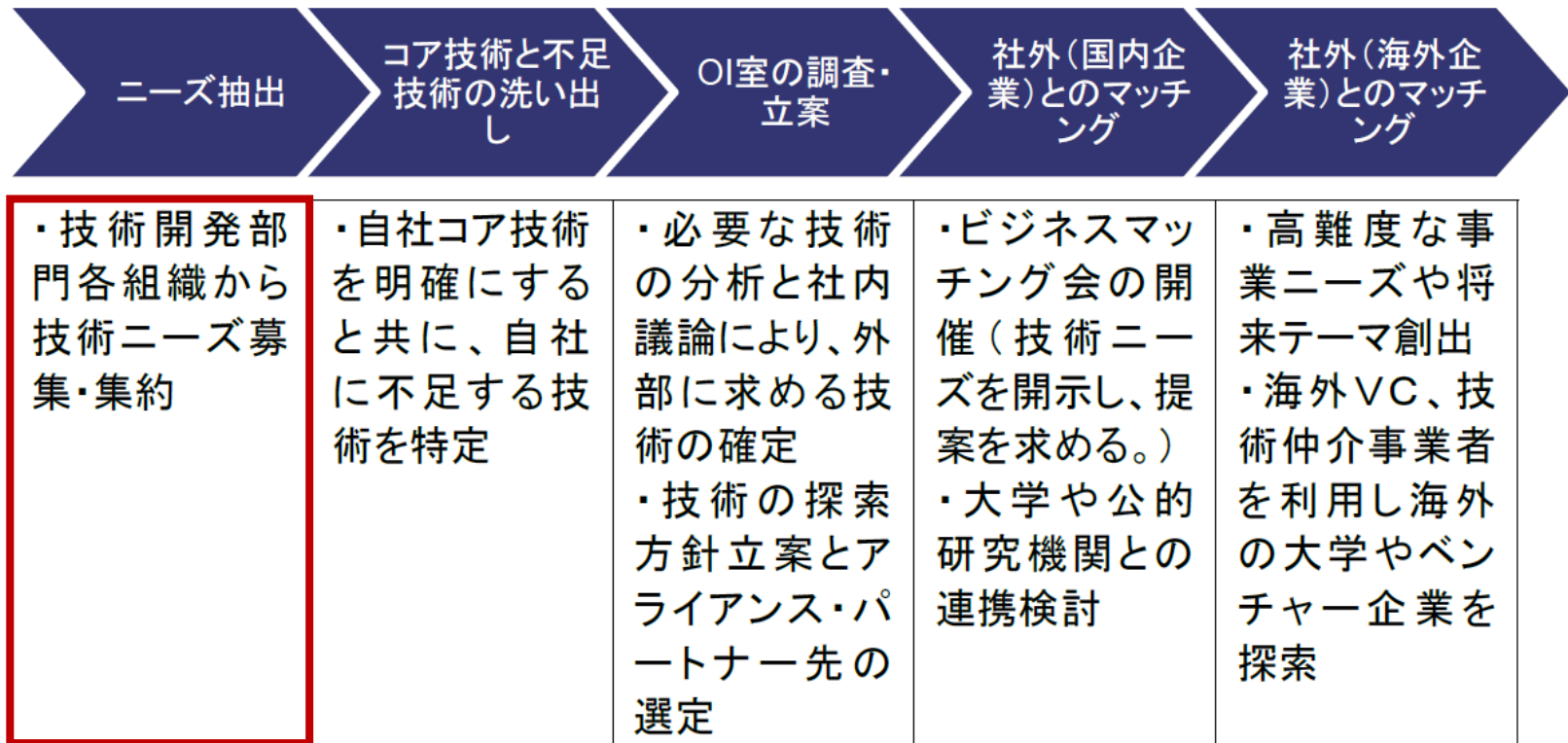
2.1 オープンイノベーションの5W1H

2.2 我が国のオープンイノベーションの現状

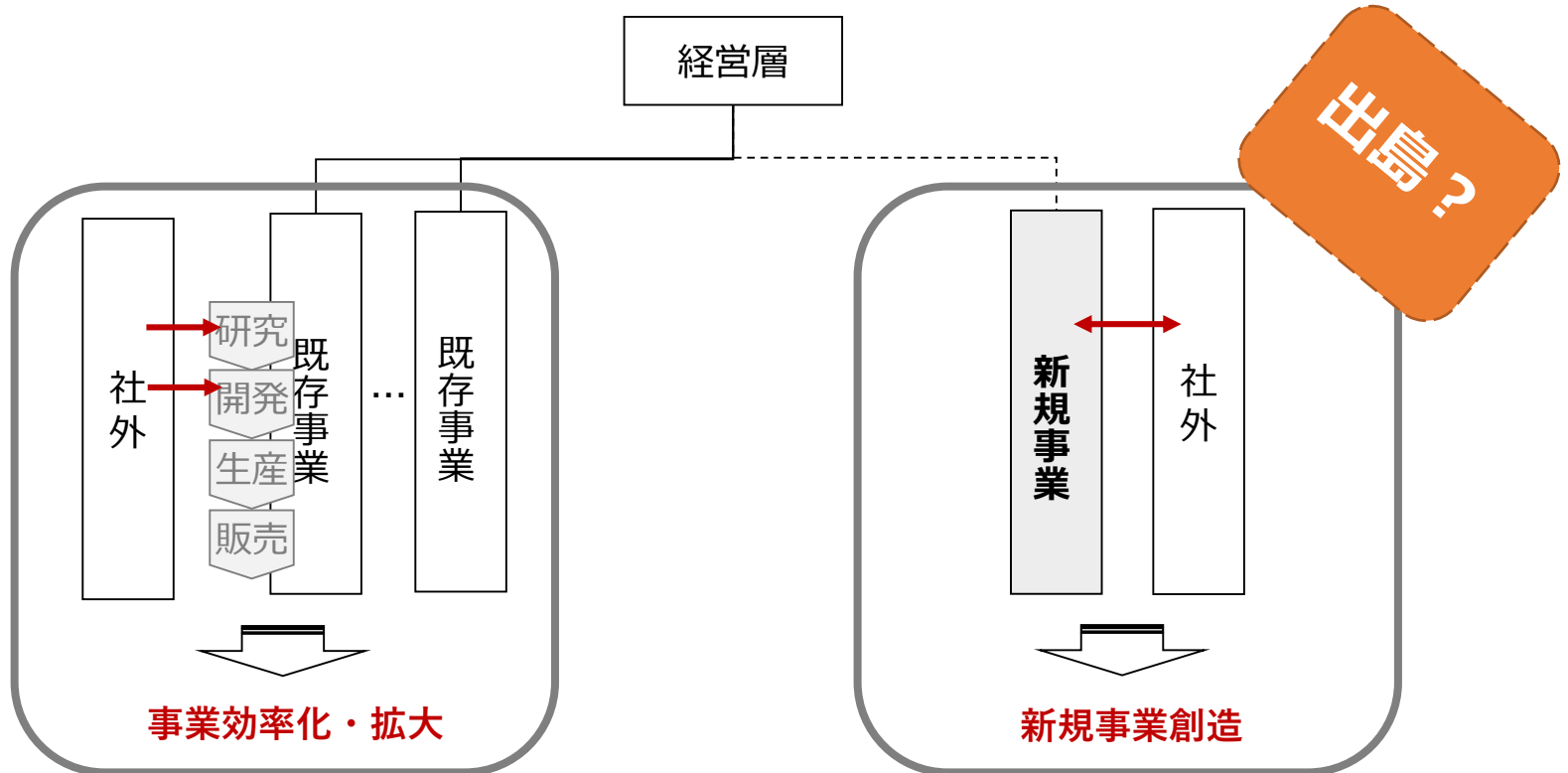


# R&D部門の「技術ニーズ」起点？

オープンイノベーション白書において示されている「オープンイノベーション活動」のフロー



### 既存事業部門又は専門組織



既存事業部門を中心とした活動

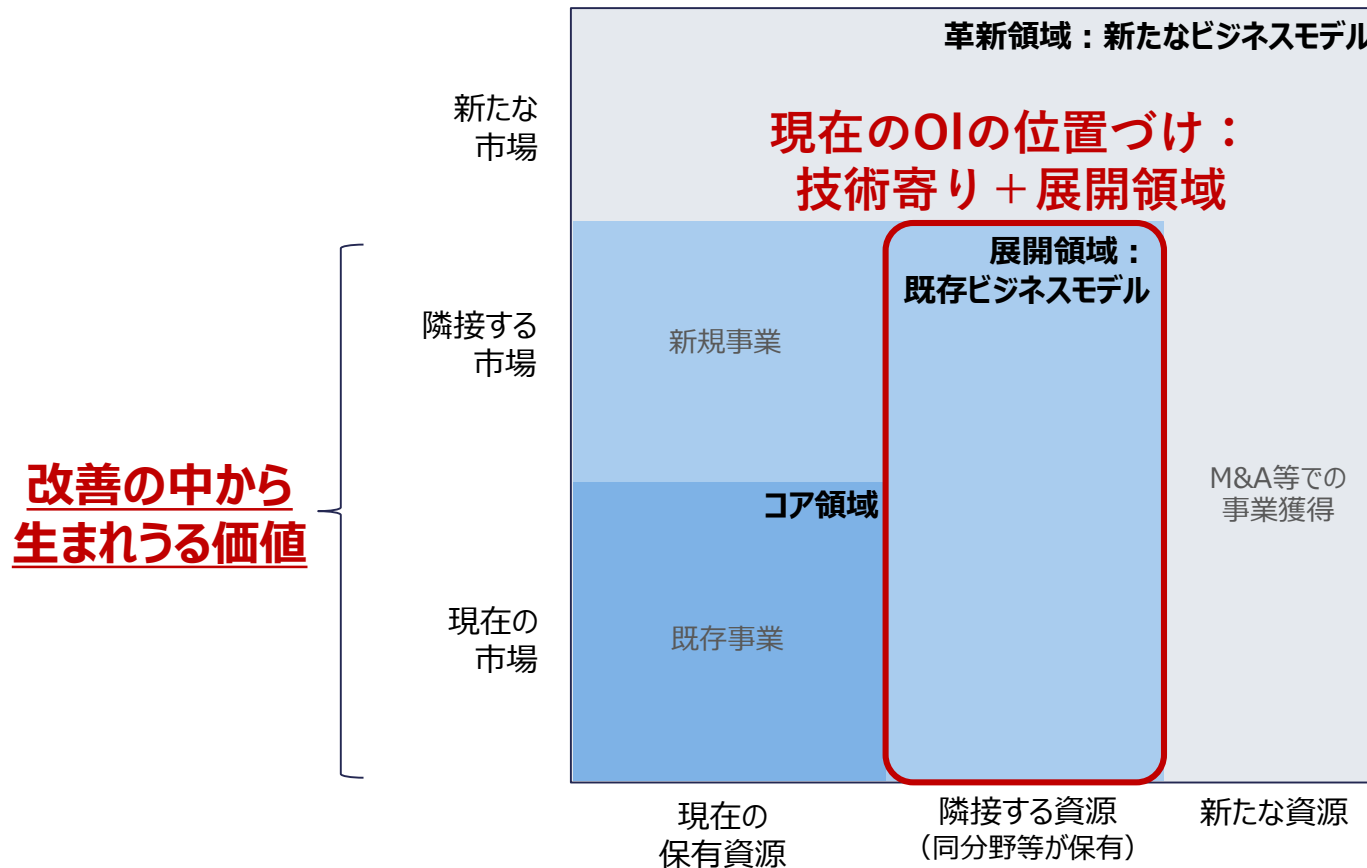
新規事業・オープンイノベーションに取り組む  
専門組織を中心とした活動

(専門組織を設置している企業は、  
OIに取り組む企業全体の40%程度※)

※ 経済産業省「平成 28 年度経済産業省産業技術調査事業（我が国企業の研究開発活動の支援のあり方に関する調査）」

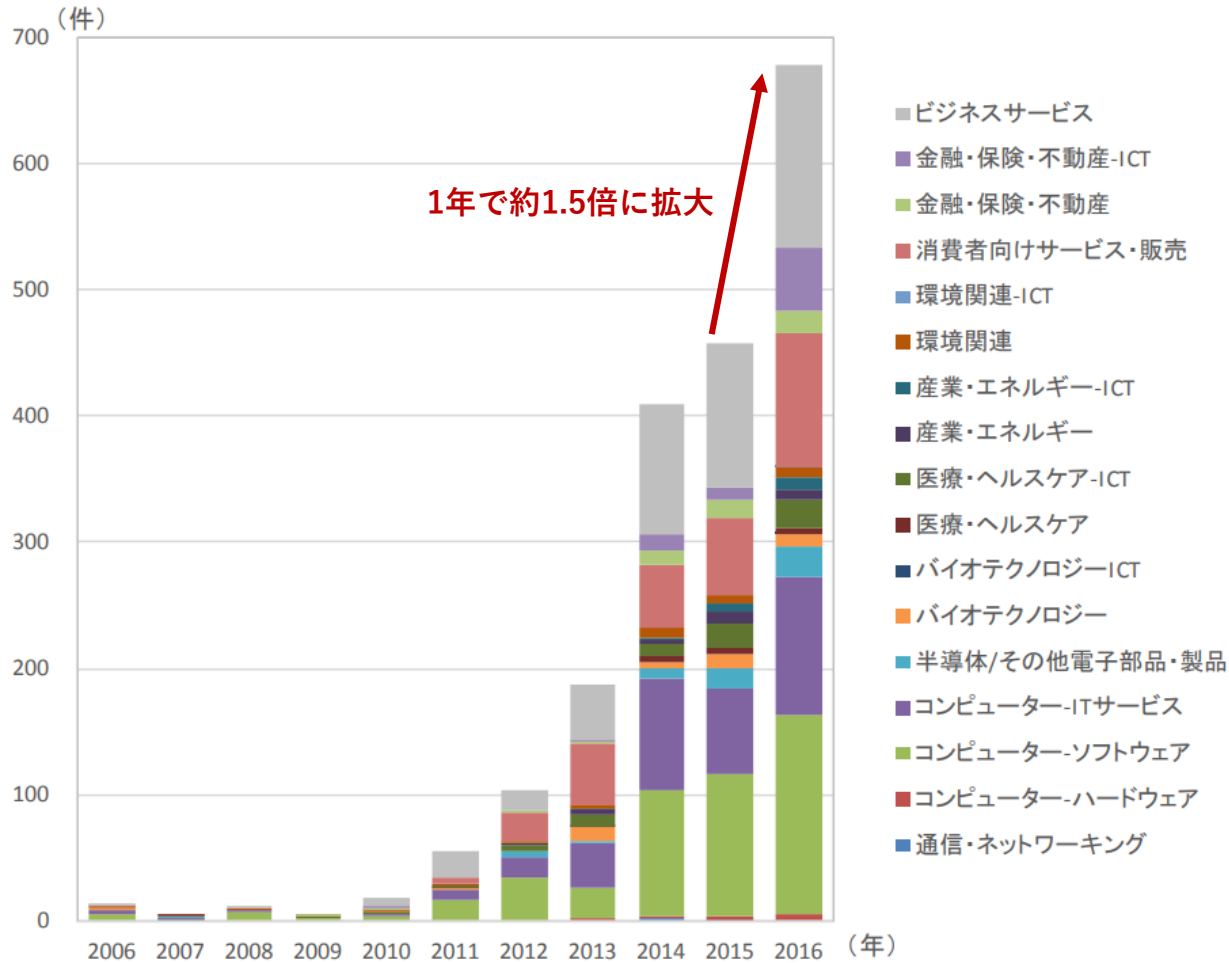
# 「技術ドリブン」で「展開領域」が中心 新たな価値に繋がる活動は僅か？

現在、我が国で主として認識され、取り組まれているオープンイノベーションの位置づけ（仮説）



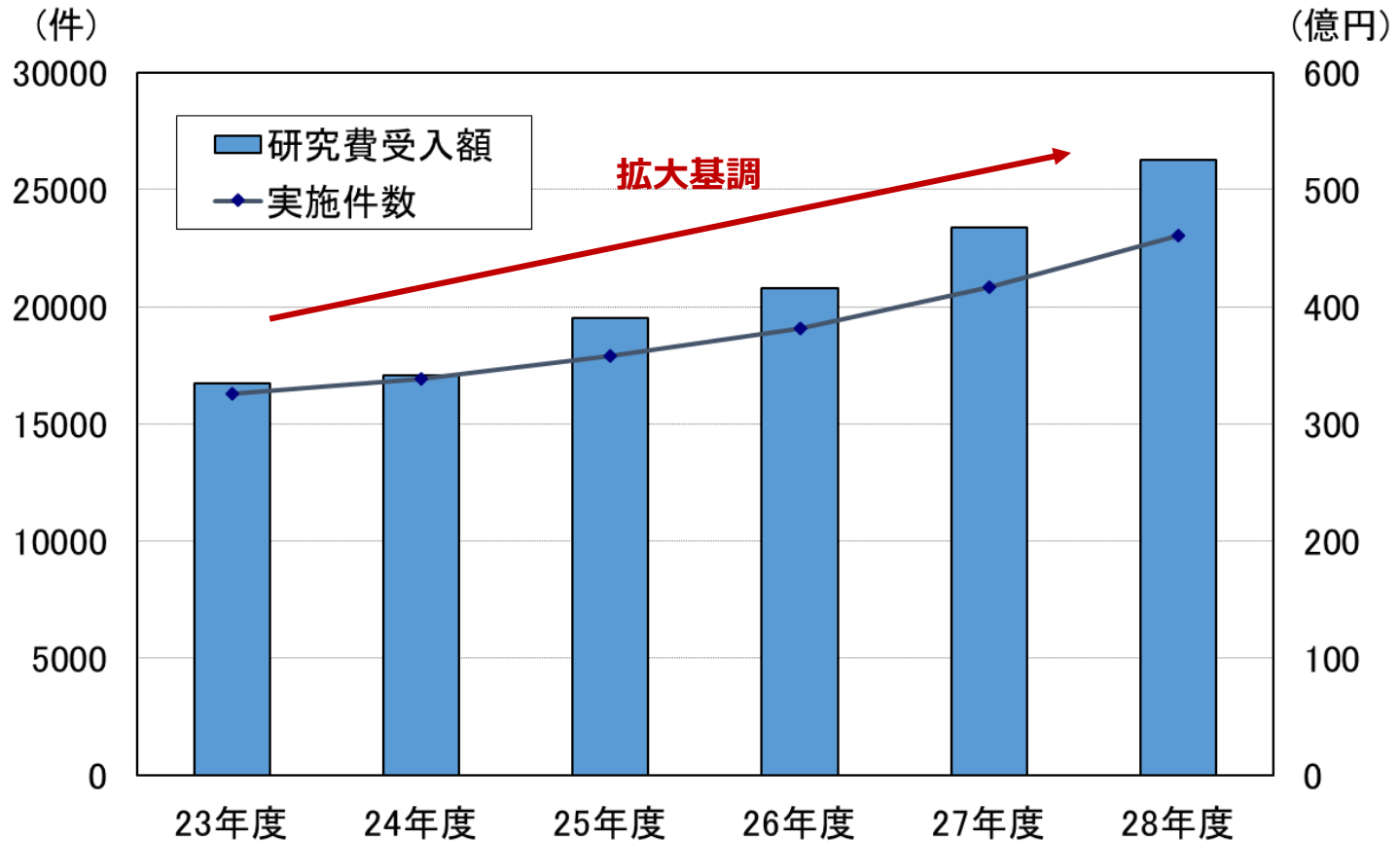
## 急激に拡大中

ベンチャー企業と大企業の事業提携の状況（件数ベース）



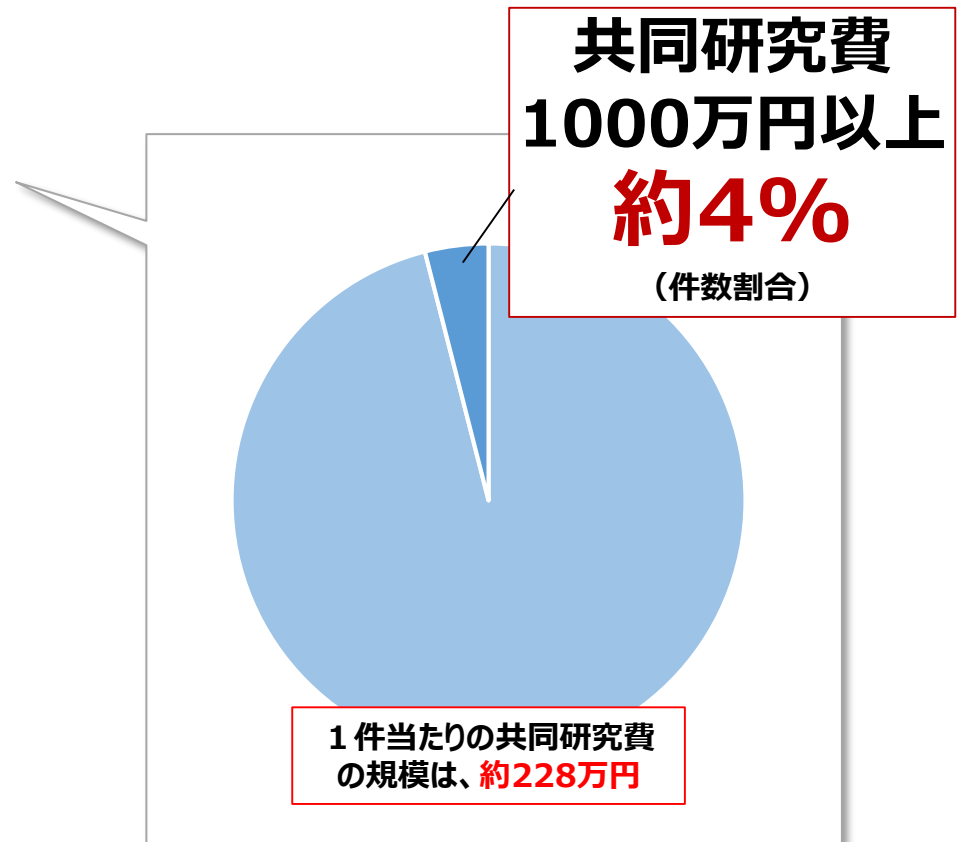
## 拡大基調

民間企業との共同研究・受託研究実施件数及び研究費受入額の推移



# 大学等の民間企業との共同研究の1件当たりの規模、 資金・知・人材が行き交う組織間連携

産学連携におけるこれまでの課題	
産学連携本部 機能の強化	大学の産学連携機能は旧態依然としており、個人同士の繋がりによる <b>小規模な共同研究が中心</b> 。
資金の好循環	大学側で共同研究の適切な費用算定がされないため、 <b>大型の共同研究を進めれば進めるほど、費用の不足が高じてしまい、大学経営に悪影響を及ぼす可能性</b> 。
知の好循環	大学の知的財産マネジメントにおいて、 <b>企業の事業戦略の複雑化・多様化に対応できていない</b> 。 「組織」対「組織」の共同研究により生じる <b>多様なリスクに対するマネジメントが不十分</b> 。
人材の好循環	イノベーション創出に向けた <b>大学、企業等の組織の壁を越えた、人材の流動化がまだ限定的</b> 。



Source;文部科学省・経済産業省「産学連携による共同研究強化のためのガイドラインについて」

Source;文部科学省「平成28年度 大学等における産学連携等実施状況について」

## エコシステム構築に向けた大学改革等

未来投資戦略2018 II. 経済構造革新への基盤づくり

3. イノベーションを生み出す大学改革と産学官連携・ベンチャー支援 3-1. 自律的なイノベーションエコシステムの構築

### 今後の取組



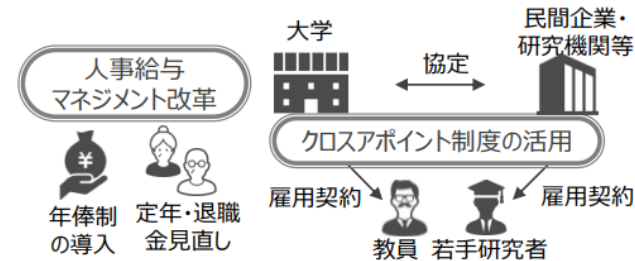
- ・学長等のリーダーシップに基づくガバナンスの下、強みのある分野へ投資を集中し、特色ある研究・教育活動を展開
- ・取組の「見える化」等をさらに進め、民間資金等を獲得する大学経営を加速

#### 1. 大学改革の推進（大学における学長(経営責任者)とプロボスト(教学責任者)の機能分担等)

- ・ 大学ガバナンスコード策定（来年度中）
- ・ 大学改革支援産学官フォーラム（仮称）の設置（来年度から）
- ・ 大学等連携推進法人（仮称）制度の創設（来年度中に検討）

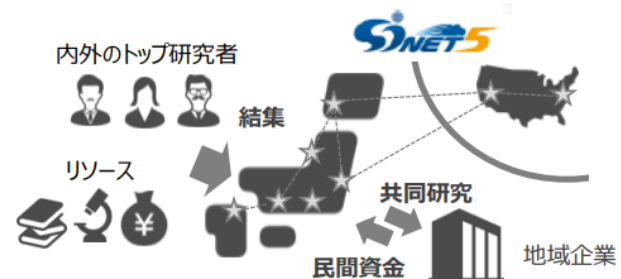
#### 2. 大学の人材流動性の向上・若手活躍（年俸制や任期制の導入などの人事給与マネジメント改革）

- ・ 大学教員の年俸制の完全導入
- ・ 大学教員の退職手当見直し、任期制の導入等
- ・ クロスアポイント制度の積極的な活用



#### 3. 世界トップレベルの研究拠点、情報科学技術を核とした先端中核拠点の形成推進

- ・ SINETを活用した研究拠点整備
- ・ ベンチャーエコシステムの形成に向けた産学官の枠を超えたリソースの結集



## 「研究開発」「技術移転」関係の政策は比較的充実

	①アイデア創出・事業構想の面でのオープンイノベーション	②技術開発の面でのオープンイノベーション	③社会実装・市場獲得の面でのオープンイノベーション
1. 組織の在り方見直し	<p>【企業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーション推進のための意識改革および組織体制・運営の促進</li> <li>・<u>中長期的な研究開発投資促進</u></li> </ul> <p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>組織としての産学連携機能の向上</u></li> </ul>		
2. 人材・技術の流動化促進	<p>【産学連携】</p> <p>アイデア創出のための「組織」対「組織」の<u>産学共同研究の拡大</u></p>	<p>【産学連携】</p> <p>大学のコミット拡大のための大学教員・学生の頭脳への投資促進</p> <p>【企業×ベンチャー】</p> <p>大企業とベンチャーの連携促進</p> <p>【国研×企業、大学、ベンチャー】</p> <p><u>橋渡し機能の更なる強化</u></p> <p>【大学、企業×ベンチャー】</p> <p>大学や企業によるベンチャーの成長支援</p>	<p>【企業×企業・ベンチャー】</p> <p>国研等を活用した「事業化ツール」の構築・提供による社会実装機能の強化</p>
3. 環境整備	<p>【国】</p> <p><u>産学官連携での広く・深い技術インテリジェンスの確立</u></p>	<p>【国】</p> <p>国家プロジェクト改革(協調領域明確化、海外の企業・人材参入の円滑化による最先端の技術・市場の取り込み等)</p>	<p>【国】</p> <p>規制緩和等のインセンティブ措置等を通じた経済社会システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「グローバルオープンイノベーションセンター」</li> <li>○「コネクテッドラボ(仮)」</li> </ul>





## 「大学改革」・「創業環境整備」等

## 大学改革等によるイノベーション・システムの創出

- 経営環境の改善  
(大学連携・再編の推進、大学がバランスコドの策定、民間資金獲得等に応じて運営費交付金の配分のメリハリ付け等によるインセンティブの仕組みの導入等)
- 人材流動性の向上・若手の活躍機会創出  
(新規採用教員は年俸制を原則導入するなど、国立大学の教員について年俸制を拡大、クロスポイントメント制度の積極的な活用等)
- 研究生産性の向上  
(競争的研究費の一体的な見直し(科研費等の若手への重点化、挑戦的な研究の促進等)等)
- ボーダレスな挑戦(国際化、大型産学連携)  
(外国企業との連携に係るガイドラインの策定等)

## 戦略的な研究開発の推進

- 非連続的なイノベーションを生み出す研究開発を継続的・安定的に推進

## 世界水準の創業環境の実現

- 日本型の研究開発型ベンチャー・システムの構築  
(人材流動化促進の方策の検討等)
- 起業家育成から起業、事業化、成長段階までスピード感のある一貫した支援環境の構築  
(産業界・政府系機関・官民ファンドの連携強化等)
- ムーンショットを生み出す環境整備  
(表彰等のアワード型研究開発支援の検討等)

## 政府事業・制度等におけるイノベーション化の推進

- 新技術の積極的活用(イノベーション転換)、制度整備、規制改革等、政府事業・制度等におけるイノベーション化が恒常的に行われる仕組みの構築
- CSTIの情報集約・分析機能の強化

# 総合イノベーション戦略（概要）

- 世界で破壊的イノベーションが進展し、ゲームの構造が一変、過去の延長線上の政策では世界に勝てず
- 第5期基本計画（Plan）・総合戦略2017（Do）の取組を評価（Check）し、今後とるべき取組（Action）を提示
- 硬直的な経済社会構造から脱却、我が国の強みを生かしつつ、Society 5.0の実現に向けて「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見出す社会を創造
- そのため「グローバル目標」「論理的道筋」「時間軸」を示し、基礎研究から社会実装・国際展開までを「一気通貫」で実行するべく「政策を統合」
- イノベーション関連の司令塔機能強化を図る観点から「総合イノベーション戦略推進会議」を2018年夏を目途に設置し、横断的かつ実質的な調整・推進機能を構築

## － 世界の潮流・我が国の課題と強み －

### 「知」の融合

#### 【世界の潮流】

- 知的資産（データや人材など）が国力の鍵に
- 情報空間（サイバー）／現実空間（フィジカル）／心理空間（ブレイン等）の際限ない融合

#### 【我が国の課題】

- 社会インフラとしての分野間データ連携基盤の未整備
- IT人材の質・量の絶対的不足

#### 【我が国の強み】

- 製造、医療、農業等の質の高い現場から得られる豊富なデータ

### 「破壊的イノベーション」と「創業カンブリア紀」

#### 【世界の潮流】

- 基礎から社会実装に至るまでの時間が大幅に短縮
- 研究開発型ベンチャーの誕生・急速な成長
- 各国独自の多様なイノベーション・エコシステムの登場
- ICTサービスを中心に発展してきたデジタルプラットフォームの現実空間（流通、自動車、医療、農業、エネルギー等）への拡大

#### 【我が国の課題】

- 相対的に不十分な大学改革と低い研究生産性
- 研究開発型ベンチャーの数・規模等世界に大きく劣後

#### 【我が国の強み】

- 大学・研究機関のいまだ高い研究開発力
- 産業界の優れた技術と潤沢な資金

### 国際的な対応 ～浮かび上がる光と影～

#### 【世界の潮流】

- 各国とも研究開発投資、教育改革、安全保障政策、貿易投資政策等を総動員した大胆な政策の展開
- SDGs達成への期待
- イノベーションの影としての格差拡大、覇権争い

#### 【我が国の課題】

- 硬直的な経済社会構造／国際化の極端な遅れ

#### 【我が国の強み】

- 環境先進国となった実績、課題先進国としての世界のモデルとなる好機
- 東南アジアの発展等を支えた実績／アジア・中東・欧米等における安定的な経済社会関係

## － 総合イノベーション戦略の基本的な考え方 －

- 政策の統合により、知・制度・財政の基盤三本柱を改革・強化しつつ、我が国の制度・慣習を柔軟に「全体最適化」
- 「世界で最もイノベーションに適した国」を実現、各国が直面する課題の解決モデルを我が国が世界に先駆けて提示

### 知の源泉

- 世界に先駆けて、包括的官民データ連携基盤を整備（AIを活用、欧米等と連携）
- オープンサイエンス（研究データの管理・利活用）／証拠に基づく政策立案（EBPM・関連データの収集・蓄積・利活用）

### 知の創造

#### 大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出

- 経営環境の改善（大学連携・再編の推進、大学がバカンスロードの策定、民間資金獲得等に応じて運営費交付金の配分のメリハリ付け等によるイノベーションの仕組みの導入等）
- 人材流動性の向上・若手の活躍機会創出（新規採用教員については年俸制を原則導入するなど、国立大学の教員については年俸制を拡大、加齢に応じたポスト制度の積極的な活用等）
- 研究生産性の向上（競争的研究費の一体的な見直し（科研費等の若手への重点化、挑戦的な研究の促進等）等）
- ボーダレスな挑戦（国際化、大型産学連携（外国企業との連携に係るガイドラインの策定等）

#### 戦略的な研究開発の推進

- 非連続的なイノベーションを生み出す研究開発を継続的・安定的に推進

### 知の社会実装

#### 世界水準の創業環境の実現

- 日本型の研究開発型ベンチャー・エコシステムの構築（人材流動化促進の方策の検討等）
- 起業家育成から起業、事業化、成長段階までスピード感のある一貫した支援環境の構築（産業界・政府系機関・官民ファンドの連携強化等）
- ムーンショットを生み出す環境整備（表彰等のアワード型研究開発支援の検討等）

#### 政府事業・制度等におけるイノベーション化の推進

- 新技術の積極的活用（イノベーション転換）、制度整備、規制改革等、政府事業・制度等におけるイノベーション化が恒常的に行われる仕組みの構築
- CSTIの情報集約・分析機能の強化

### 知の国際展開

#### SDGs達成のための科学技術イノベーションの推進（STI for SDGs）

- 国内ロードマップを2019年央までに策定（国内実行計画として活用、世界へ発信）
- 各国のロードマップ策定への支援
- 我が国の科学技術シーズと国内外のニーズを結びつけるプラットフォームの在り方の検討

#### 我が国の課題解決モデルを世界へ

- 知の源泉から国際展開までの取組を通じた課題解決モデルの提示
- 国際標準化、オープン・イノベーション・クロス戦略等を考慮した取組の推進

## 強化すべき分野での展開

### 各分野における取組の推進

- AI技術
  - 全イノベーションでの桁違いの規模での人材育成
  - 自前主義から脱却した戦略的研究開発（農業／健康・医療・介護／建設／防災・減災／製造等）
  - 人間中心のAI社会原則の策定
- バイオテクノロジー
  - 2019年夏を目指し新たなバイオ戦略を策定（「データ駆動型」技術開発等に先行的に着手）
- 環境エネルギー
  - グローバルな視点での目標の達成に向けた道筋の構築（エネルギー・マテリアルシステム、創エネルギー・蓄エネルギー、水素を重点的に実施）
- 安全・安心
  - 我が国の優れた科学技術を幅広く活用し、様々な脅威に対する総合的な安全保障を実現
- 農業
  - スマート農業技術、スマートフードチェーンシステムの国内外への展開（ターゲットを明確化し国際展開を見据え実施）
- その他の重要な分野
  - 光・量子／健康・医療／海洋／宇宙等の分野の取組をSTP等を活用し、着実に推進

# 主要目標と主要施策

## 知の源泉

### 必須の社会インフラとなるデータ連携基盤の整備

- 【主要目標】
- 分野間データ連携基盤を3年以内に整備、5年以内に本格稼働（本稼働に合わせ、AI解析可能化）
  - 官民一体となって分野間データ連携基盤を整備し、特定分野・エリアで実証
  - 分野間データ連携に必要なセキュリティ機能の確保、個人データの円滑な越境移転の確保
  - 分野ごとのデータ連携基盤を整備し、分野間データ連携基盤と相互運用性を確保
  - 分野ごとのデータ連携基盤の具体的な取組例
    - （健康）医療データ連携・健康長寿社会の形成に向けたデータ活用基盤を2020年度から本格稼働
    - （自動運転）デジタルツールの検証・有効性を確認しつつ技術仕様を策定、国際標準化の推進

### オープンサイエンスのための基盤の整備

- 【主要目標】
- 研究データの管理・公開・検索を促進するシステムを2020年度から運用開始
  - 管理・利活用のための方針・計画を策定（国研が2020年度までに方針を策定）

### 証拠に基づく政策立案（EBPM）等の推進

- 【主要目標】
- IT・データシステムを構築し、2019年度までに政府内利用、2020年度までに国立大学・研究開発法人内利用の開始
  - （海洋）MDAの能力強化として、AI/VR等の開発と並に、海洋情報共有システムを整備
  - （宇宙）各種衛星等のインフラ整備と併せ、衛星データ等の産業利用を促進する衛星データプラットフォームを整備

## 強化すべき分野での展開

### あらゆるシーンでのAI活用（AI技術）

- 【主要目標】
- 人材基盤の確立
    - 2025年までに先端IT人材を年数万人規模、IT人材を年数十万人規模で育成・採用
    - 2022年までに全ての生徒がITリテラシーを獲得
  - 戦略的な技術開発等の推進
  - 分野ごとのデータ連携基盤を活用し、AI技術の社会実装を2022年までに実現
- 【主要施策】
- 人材基盤の確立（全レベルで桁違いの規模）
    - 先端IT人材（トップ・棟梁レベル）
    - SIP/PRISM等の活用開始
    - 初等中等教育段階での理数トップ人材育成支援策の具体化
    - 先端IT人材（独り立ち・見習いレベル）一般IT人材
    - 第四次産業革命スキル習得講座の拡充
    - 6拠点大学と他大学との連携で共同開発に着手、教材・授業の共用、拡大策の策定
    - 国民一般
  - ICT支援員を2022年度までに4校に1名配置
  - 戦略的な技術開発等の推進
    - データ連携基盤活用による社会実装
    - 2018年中に取組の明確化・重点化
    - 2018年度中に人間中心のAI社会原則を策定

### バイオエコミー雇用の創出（バイオエコミー）

- 【主要施策】
- 2019年夏を目指し新たなバイオ戦略を策定
  - 「データ駆動型」技術開発等に先行的に着手

### パリ協定「2℃目標」の達成（環境IT）

- 【主要目標】
- 本分野のデータ連携基盤と新たなITプラットフォームの枠組みを3年以内に構築
  - 世界で太刀打ちできる再生可能エネルギーの発電単価等を実現
  - 世界に先駆けた水素社会を実現（2050年に水素導入量500万～1000万t+a、2030年にプロモーター導入量300万t、2050年に化石燃料並の発電量）
- 【主要施策】
- グローバルな視点での目標の達成に向けた道筋の構築（ITプラットフォーム、創E・蓄E、水素を重点的に実施）
  - CO<sub>2</sub>フリープロモーターチェーン構築に向けた検討着手
  - ITプラットフォーム視点でのITと気候変動外交の展開

### 国及び国民の安全・安心の確保（安全・安心）

- 【主要施策】
- 様々な脅威に対する総合的な安全保障を実現するための「知る」「育てる」「守る」「生かす」の取組の推進
- 【主要目標】
- 2025年までにほぼ全ての担い手がデータを活用、スマート農業技術の100億円以上の市場獲得
  - 2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させ、その実績を基に、新たに2030年に5兆円の実現を目指す目標を掲げる

### 先進農業技術・システムの国内外への展開（農業）

- 【主要目標】
- 2025年までにほぼ全ての担い手がデータを活用、スマート農業技術の100億円以上の市場獲得
  - 2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させ、その実績を基に、新たに2030年に5兆円の実現を目指す目標を掲げる

### 光・量子/健康・医療/海洋/宇宙等の重要な分野の取組をSIP等を活用し着実に推進

### 大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出

- 【主要目標】
- 経営環境の改善
    - 2023年度までに研究大学における外部理事を複数登用する法人数を2017年度の水準から倍増
  - 人材流動性の向上・若手の活躍機会創出
    - 2023年度までに研究大学の40歳未満の本務教員割合を3割以上
  - 研究生産性の向上
    - 2023年までに研究大学の教員一人当たりの論文数・総論文数を増やしつつ、総論文数に占めるTop10%補正論文数の割合を12%以上
  - ボーダレスな挑戦（国際化、大型産学連携）
    - 2023年度までにTop10%補正論文数における国際共著論文数の増加率を政策目標程度
  - 経営環境の改善
    - 大学連携・再編の推進（2019年度中に国立大学法人法を改正し一法人複数国立大学経営を可能化等）
    - 2019年度中に大学が「バリエーション」の策定
    - 民間資金獲得等に応じて運営費交付金の配分のメリハリ付け等による「イニシアチブ」の仕組みについて2018年度中に検討し、早急に試行的導入
  - 人材流動性の向上・若手の活躍機会創出
    - 新規採用教員は年俸制を原則導入するなど、国立大学の教員について年俸制を拡大（厳格な業績評価に基づく年俸制の完全導入を目指す）
    - 加えて「インセンティブ」の積極的な活用
  - 研究生産性の向上
    - 競争的研究費の一体的な見直し（科研費等の若手への重点化、挑戦的な研究の促進等）
  - ボーダレスな挑戦（国際化、大型産学連携）
    - 2019年度に外国企業との連携に係るガイドラインの策定

### 戦略的な研究開発の推進

- 【主要施策】
- SIPについてメタデータ強化を図りつつ、PRISMと併せて強力に推進
  - IMPACTの研究開発手法を改善・強化し、関係府省庁に普及・定着
  - 非連続的なイノベーションを生み出す研究開発を継続的・安定的に推進
    - SIPの具体的な取組例
    - 光・量子技術基盤「光・量子を活用したSociety 5.0実現化技術」
    - 海洋「革新的深海資源調査技術」
    - PRISMの具体的な取組例
    - サイバー空間基盤技術（AI/IoT/ビッグデータ）
    - IMPACTの具体的な取組例
    - 超薄膜化・強化化し「なやみ」の実現
    - 量子人工脳を量子ネットワークで高度知識社会基盤の実現

### 世界水準の創業環境の実現

- 【主要目標】
- 研究開発型ベンチャーの創業環境を世界最高水準の米国又は中国並みに整備
  - 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（エコノ）又は上場ベンチャー企業を2023年までに20社創出
- 【主要施策】
- 日本型の研究開発型ベンチャーエコシステムの構築
    - 単線型のキャリアパスの見直し等の人材流動化促進方策の検討
    - 大企業・大学等とベンチャー企業との間で対等な協業・連携の促進方策の検討
  - 一貫した支援環境の構築
    - 産業界・政府系機関・官民ファンドの連携強化（協力協定締結による官民間の情報共有化、公的機関の申請窓口一元化）
  - ムーンショットを生み出す環境整備
  - 表彰等のアワード型研究開発支援の検討
  - 技術等の進展に応じた法規制の見直し

### 政府事業・制度等におけるイノベーション化の推進

- 【主要目標】
- 新たな技術の積極的活用
  - 公共調達における先進技術導入について2030年までにランキングを世界最高水準へ
  - 研究開発投資の促進
    - 研究開発投資目標の達成（対GDP比1%（約26兆円※と試算）（政府）、4%（官民））※一定の前提を基に試算した際の第5期基本計画期間中に必要とする
    - 世界で最もイノベーションに適した国の実現
    - 世界銀行の「デジタル環境ランキング」を2020年までに先進国3位以内（現状24位）
    - 先進国最高水準の生産性上昇率達成
    - 2020年に我が国の生産性の伸びを倍増
- 【主要施策】
- CSTIの情報集約・分析機能等の強化
  - イノベーション導入・制度の見直しの提案に基づき、各府省庁が一体となって点検・改革
  - 2018年度内に新技術導入促進のための公共調達ガイドラインの策定

### SDGs達成のための科学技術イノベーションの推進（STI for SDGs）

- 【主要目標】
- 我が国の科学技術イノベーションを活用し、2030年までにSDGsの17目標を達成、その後も更なる取組を継続した範を提示・世界を牽引
- 【主要施策】
- 世界に先駆けSTI for SDGsロードマップを2019年秋までに策定、世界発信
  - 各国のロードマップ策定への支援
  - 政府の各種計画・戦略への反映
  - 我が国の科学技術シーズと国内外のニーズを結びつけるプラットフォームの在り方を検討

### 我が国の課題解決モデルを世界へ

- 【主要施策】
- 課題解決モデルの提示
  - 政府事業・制度等におけるイノベーション化が恒常的に行われる仕組みの構築
  - 官民が一体となって構築する、様々な分野の垣根を越えてつながるデータ連携基盤の本格稼働
  - 国際標準化、オープン・アワード・加・ス戦略等を考慮した取組の推進





- 1 価値デザイン社会への挑戦
- 2 これまでの我が国のオープンイノベーション
- 3 **これからの我が国のオープンイノベーション**
- 4 本タスクフォースについて



## 3 これからの我が国のオープンイノベーション

3.1 兆し

3.2 これからのオープンイノベーションの在り方

3.3 課題



## 「競争優位」から「環境変化への対応力」へ

	主たる経営戦略（一例）	主たるR&D戦略
競争優位の戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイケル・E・ポーターに代表される「<u>競争優位の戦略</u>」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の研究・開発・販売のバリューチェーンを軸とした<b>自前主義・リニア型</b>の企業活動</li> </ul>
資源ベース理論	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の内部の無形資産全般に着目した「<u>資源ベース理論</u>」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H.チェスブロー「オープンイノベーション」等、知財を中心とした<b>外部資源の獲得</b></li> </ul>
ダイナミックケイパビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>変化する環境に応じ資産の持続的な開発・再配置を最適に実行する「<u>ダイナミック・ケイパビリティ戦略（J.ティース他）</u>」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンイノベーション2.0、オープンサービスイノベーション等、市民の知、データを含む<b>多様な資源のオープンな獲得／放出および統合・活用</b></li> </ul>

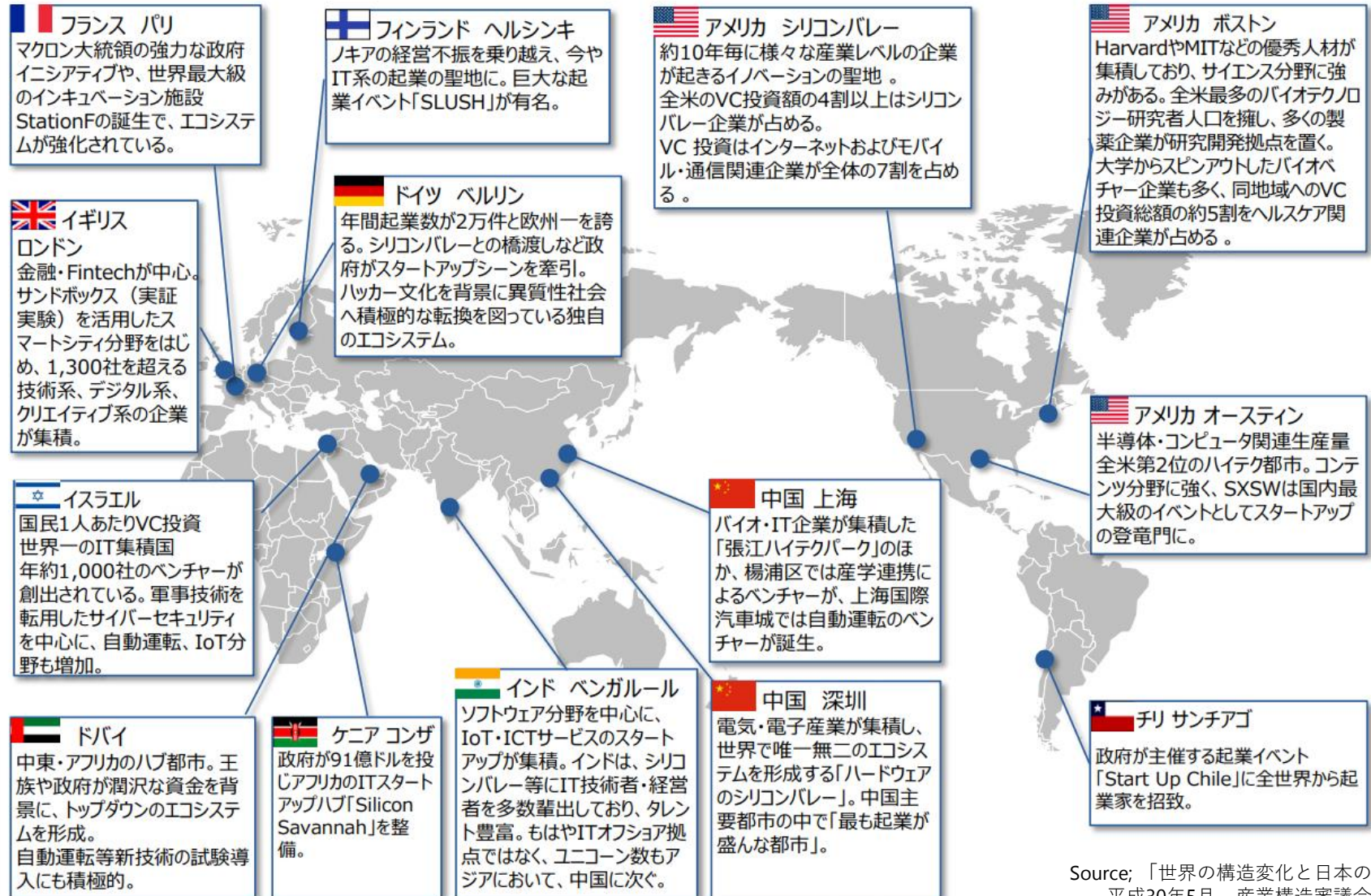
# 「技術の獲得」から「創造的アウトプット」へ

### オープンイノベーションの変遷

- ① 研究開発から新事業創出のオープンイノベーションへ
- ② オープンイノベーションの創出方法の成熟  
(インバウンドだけでなくアウトバウンドや連携型)
- ③ 大企業とベンチャー企業間の協業・連携の増加
- ④ 欧州では「オープンイノベーション1.0」から「2.0※」へ

※産学官に「民＝市民」を取り込んだユーザ中心の新たなOIモデル

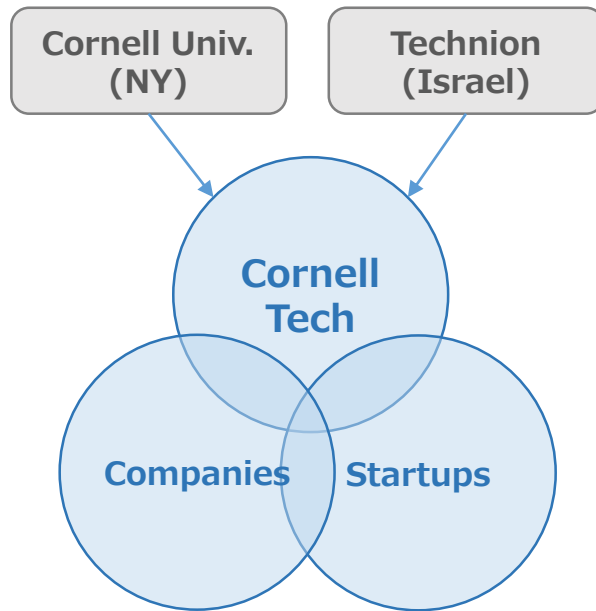
## 様々な都市にイノベーション・エコシステムが勃興





## 【事例1】 Cornell Tech (米・ニューヨーク)

多様なアクターがキャンパスに集い  
共創から人材と価値が生まれる



### Studio practice

- NY + イスラエル工科大学のテクノロジー/スタートアップコミュニティと学生**の共創**体制

### Studio Curriculum

- 新しいテクノロジー/サービスを考案～**スタートアップ立ち上げ**まで

### Culture

- イノベティブなアイデアに対する**共感**、**建設的批判**、**称賛**を重視

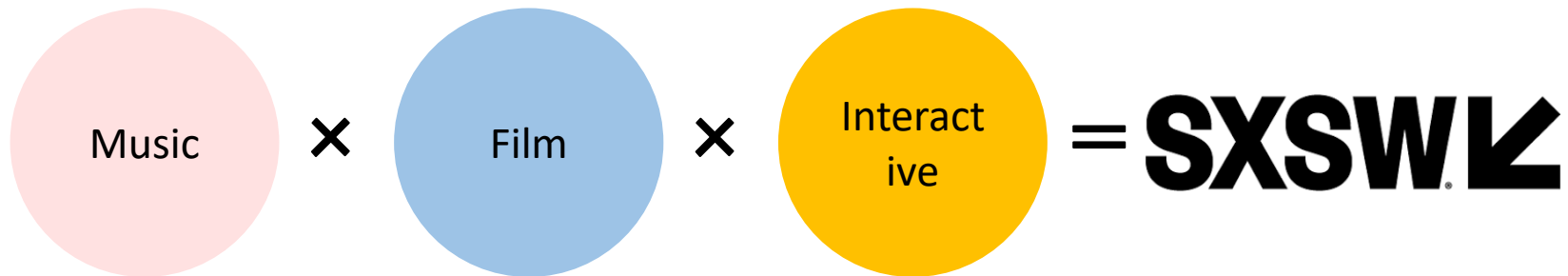
### Real world Outcome

- 単なるシミュレーションに留まらず、**社会への価値提供**をゴールに

Graduate education and  
research for the digital age

## 【事例2】 サウスバイサウスウェスト

多様な人材が学び、アイデアを共有し合い、  
非連続な価値を創造する

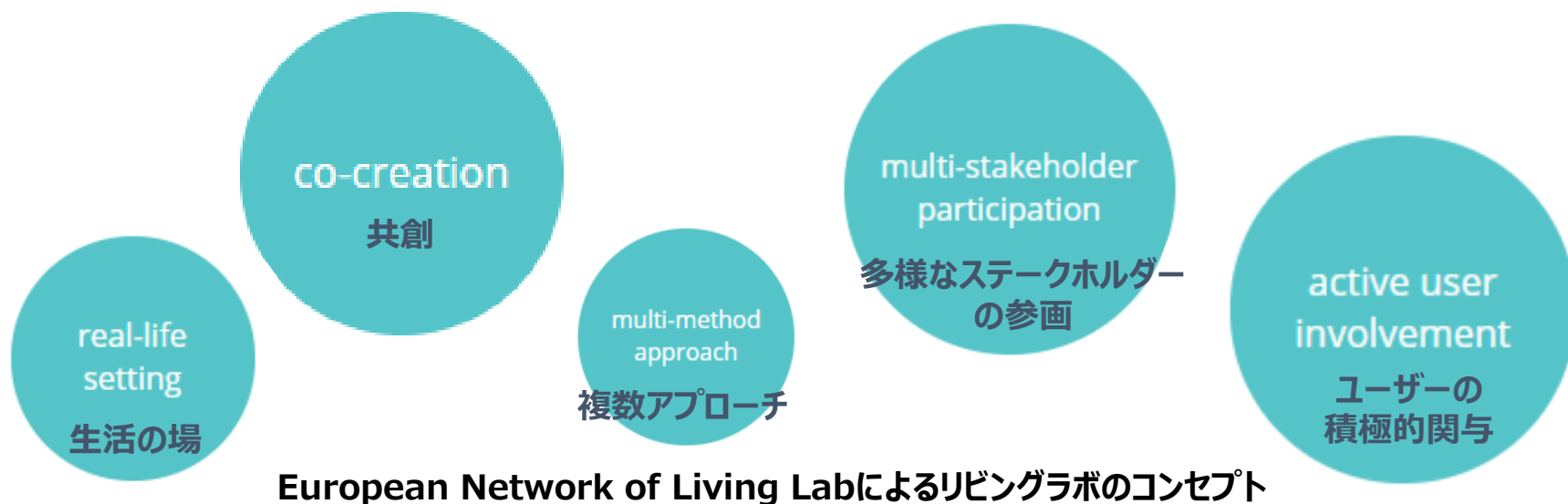


**音楽、映画、インタラクティブ※といった、領域を跨ぎ多様な知が集結する場 = SXSW**

時代の潮流をとらえ、革新的な技術を用いた作品を表彰する**インタラクティブイノベーションアワード**、AIやBlockchainといった革新的な知見、または、社会的課題解決に寄与する知見を有するスタートアップを対象としたアクセラレータープログラム**SXSW Pitch**等が世界から注目

## 【事例3】 北欧の「リビングラボ」におけるイノベーション創造

課題の現場から、  
生活を豊かにするイノベーションを創出する



### 北欧を中心としたヨーロッパでは政府が積極支援

- 課題を抱える「市民/ユーザー」を解決策立案のプロセスに巻き込む、**リビングラボ**
- デンマーク等の北欧諸国では、ヘルスケアや福祉の領域においてもリビングラボの取組が普及し、例えば高齢者の生活の質を向上するための行動補助製品・テクノロジーが開発・提供



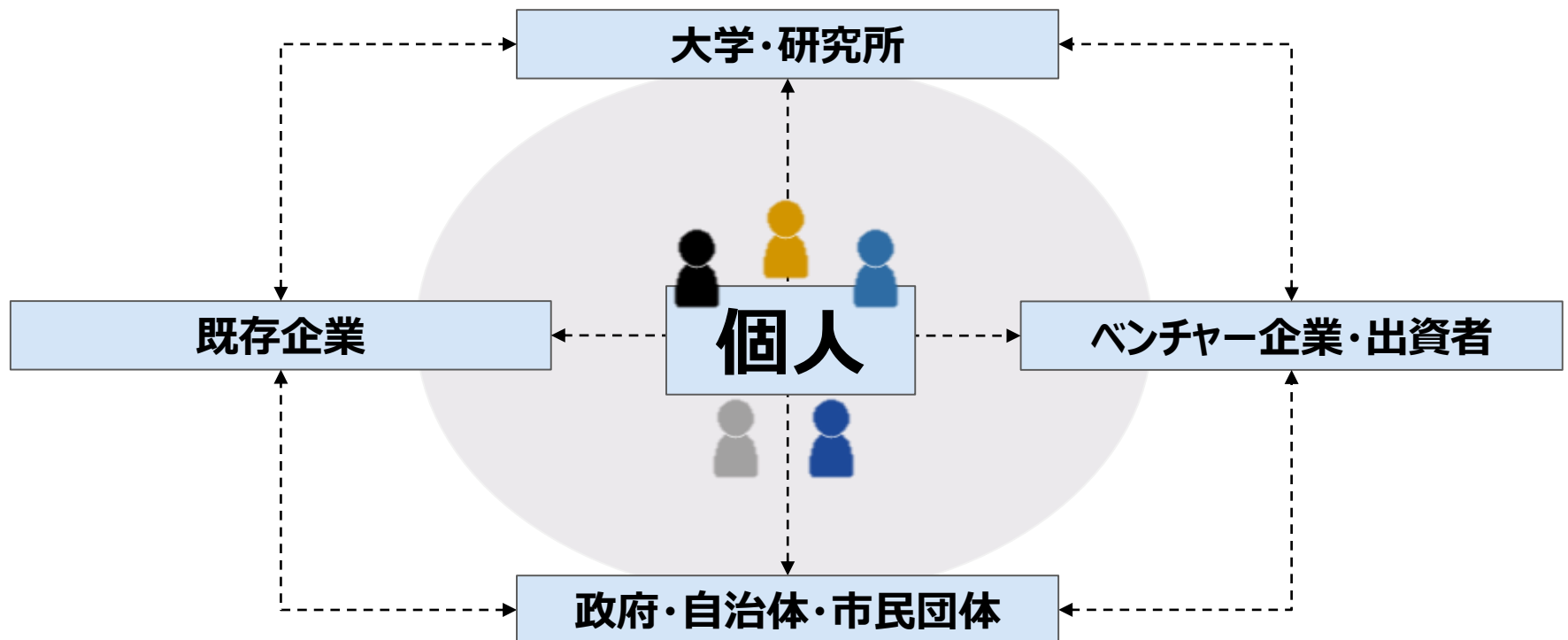
## 3 これからの我が国のオープンイノベーション

3.1 兆し

3.2 これからのオープンイノベーションの在り方

3.3 課題

# 「個」を起点、異なる文化・風土・価値観に対して 開かれた「場」

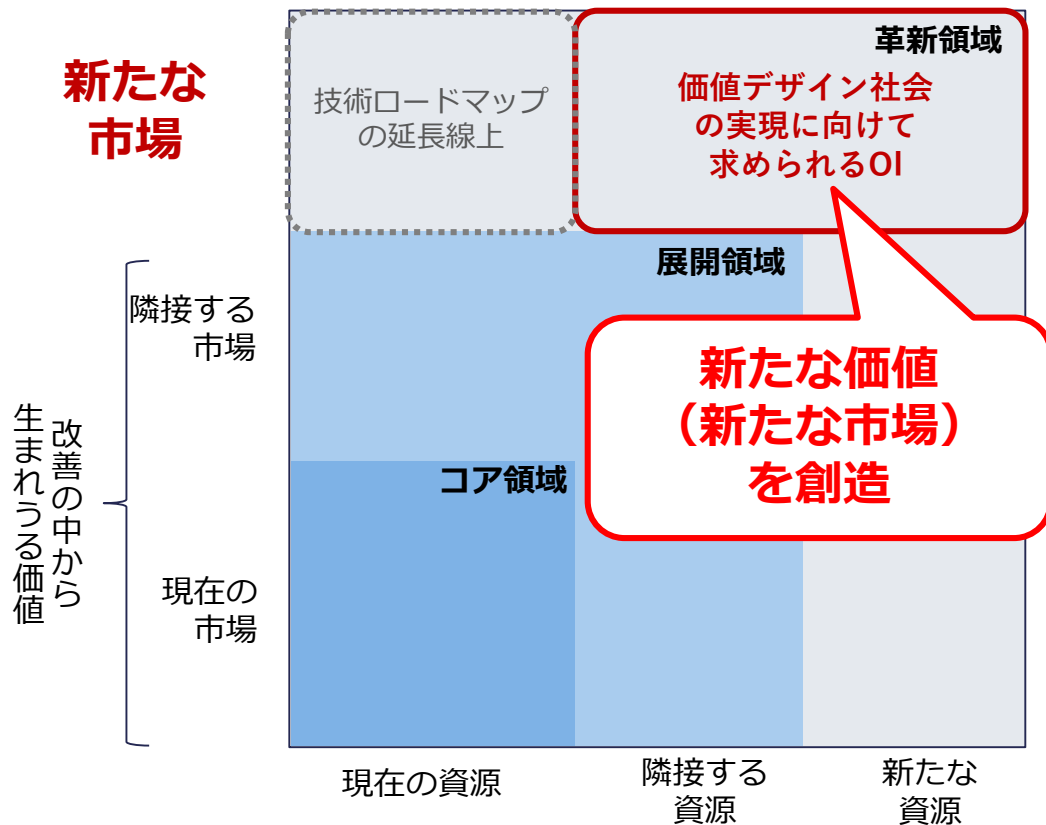


これまで: 資源の循環 (矢印を重視)

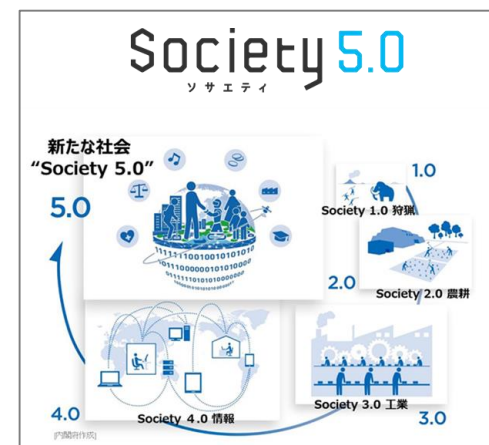
これから: 一体的な活動

## 新たな価値を産む革新領域の創造・展開

価値デザイン社会におけるオープンイノベーション



Source:国連広報センター



Source:内閣府

# 将来の夢、感性と知性の融合、共感による価値共創

「脱・平均とチャレンジ」 「自律・分散・融合」 「共感・貢献」

### 脱・平均とチャレンジ

尖った人、チャレンジする人  
や組織が我が国から生まれ  
るとともに、世界から集まる

### 自律・分散・融合

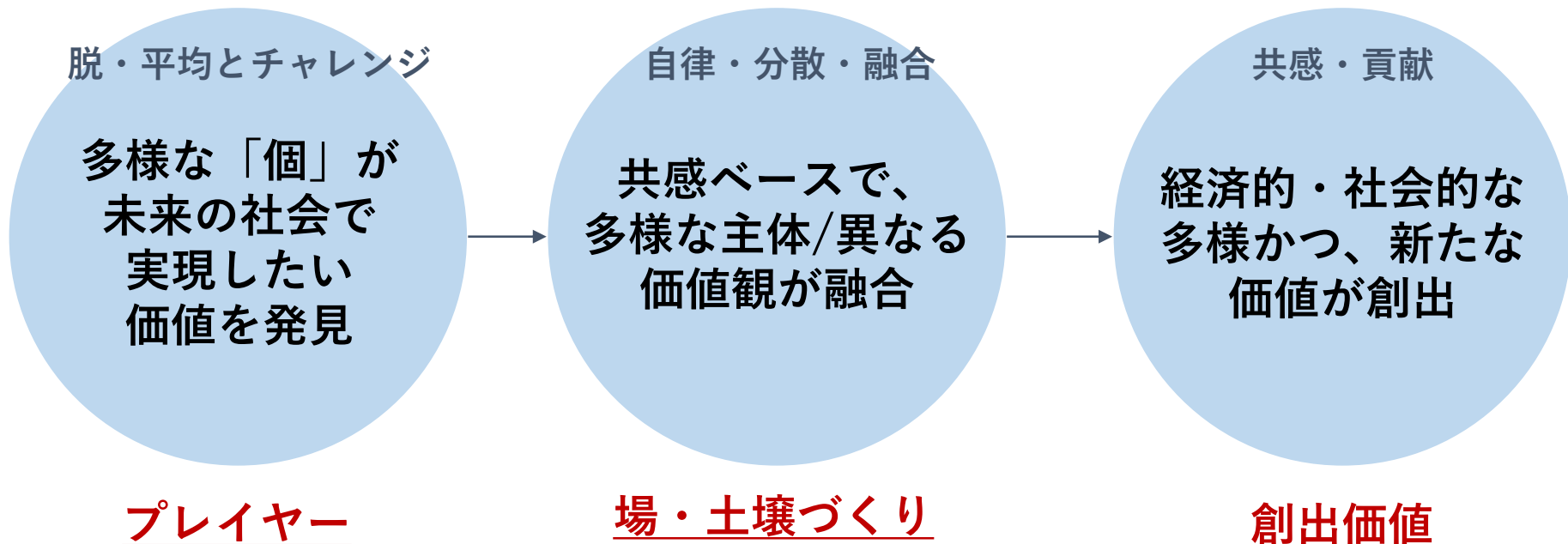
個人が有する複数の能力・アイデアを、プラットフォームを通じて他人の能力・アイデアと適切に組み合わせ、新しい価値を生む

## 新しい価値の デザイン

### 共感・貢献

日本の社会、文化、方向性に共感を持つ海外の理解者、「ファン」を積極的に受け入れる

# オープン・バリューイノベーション







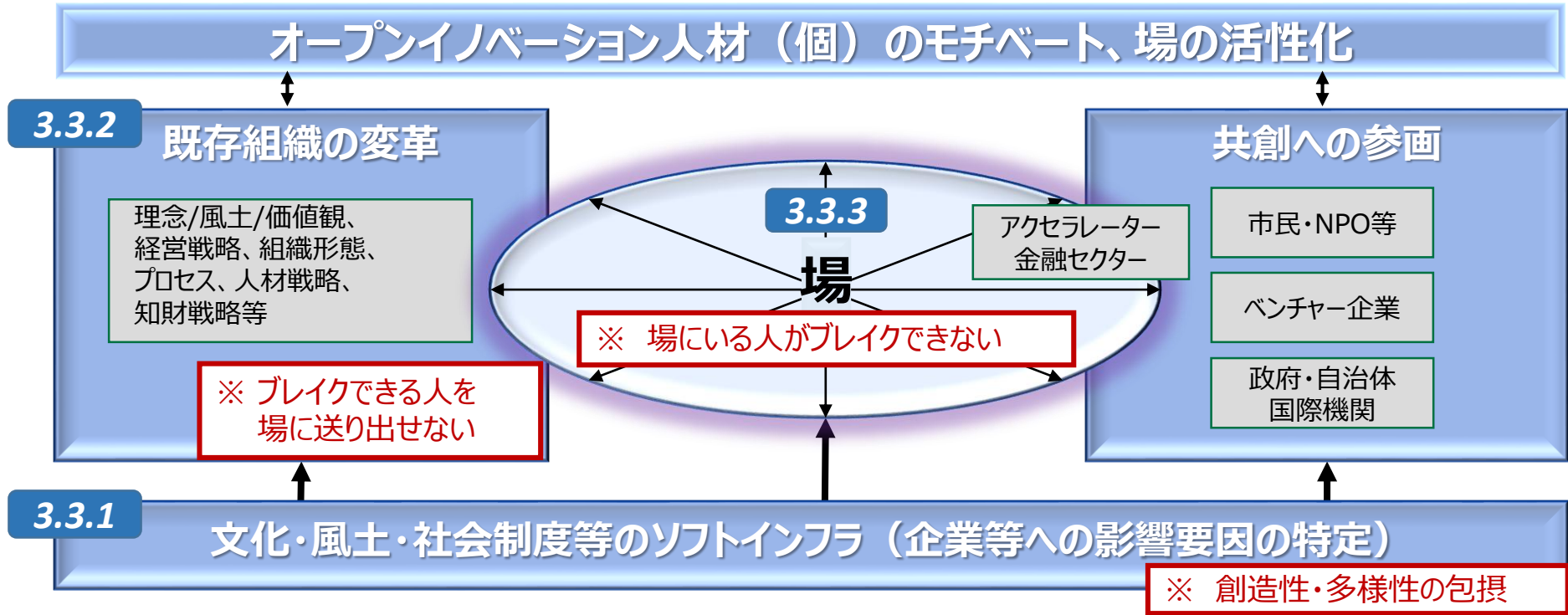
## 3 これからの我が国のオープンイノベーション

3.1 兆し

3.2 これからのオープンイノベーションの在り方

3.3 課題

## 社会全体の課題、OIの主たる担い手・場における課題



## 日本は「創造的アウトプット」に弱い

WIPOイノベーションランキング（総合）

RANK	国
1	スイス
2	オランダ
3	スウェーデン
4	イギリス
5	シンガポール
6	アメリカ
7	フィンランド
8	デンマーク
9	ドイツ
10	アイルランド
11	イスラエル
12	韓国
<b>13</b>	<b>日本</b>
14	香港

### Positive※

- 制度や規制(8位)
- インフラ(9位)
- 市場成熟度(10位)
- ビジネス成熟度(11位)
- 人材と研究環境(12位)



### Negative※

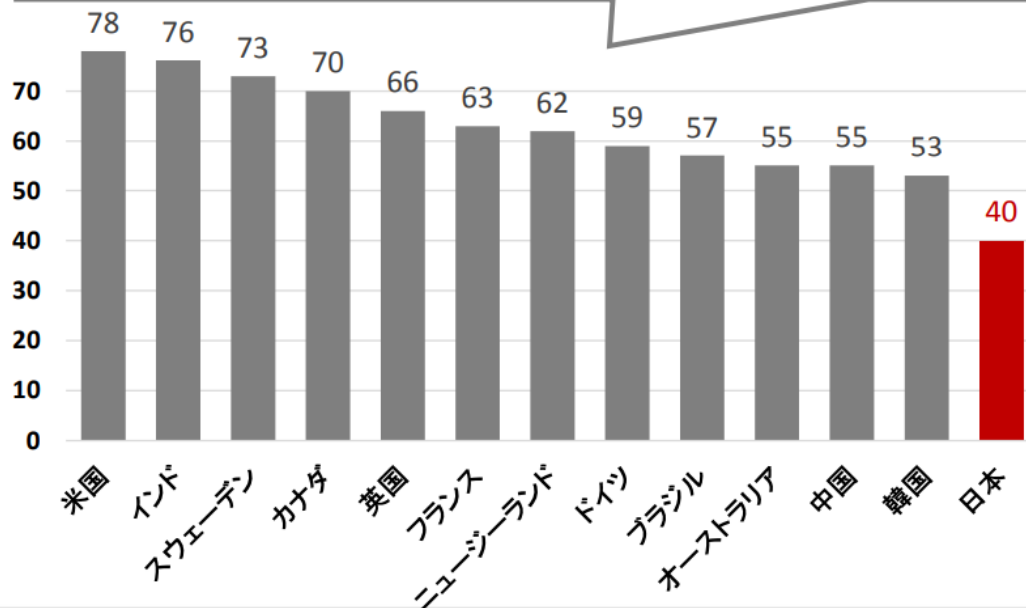
- 知・テクノロジーに関するアウトプット(16位)
- **創造的アウトプット(31位)**  
→**創造的アウトプットに含まれる細目のうち、**  
**「文化的・創造的サービス創出」は52位**

## 日本は「異文化に対する受容性」が最低水準

### 日本と海外の比較：異文化に対する受容性

文化の受容性について、以下要素からスコアリング

- ・ 社会の文化多様性
- ・ 自国民の反応
- ・ 官僚主義の程度
- ・ 移民者の人口
- ・ 人種差別
- ・ 移民に関する政策
- ・ 宗教に対する耐性
- ・ 雇用者の受容性



#### 日本の評価

左記の13か国のうち、日本は「社会の文化的多様性」、「移民者の人口」、「移民に関する政策」、「宗教に対する耐性」、「雇用者の受容性」において、13位（もっともネガティブな評価）と評価されている。

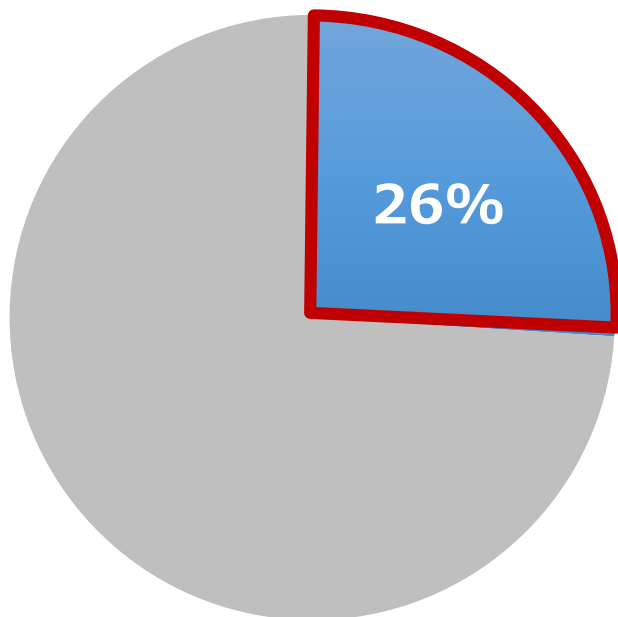
社会の文化多様性	13位
自国民の反応	7位
官僚主義の程度	11位
移民者の人口	13位
人種差別	4位
移民に関する政策	13位
宗教に対する耐性	13位
雇用者の受容性	13位

(注記) Institute of Technology and Science のVijesh Jainによる異文化に対する受容性 (Comfort with Foreign Cultures) に関する研究に基づく  
 (出所) Vijesh Jain, Multinational Workplaces: War of Culturally Seasoned Minds, 2015

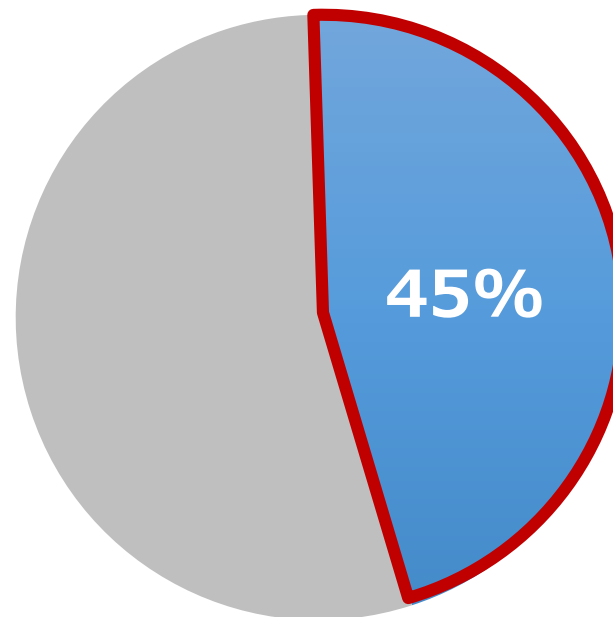
## 人材の多様性が進むこととイノベーションは相関

企業のイノベーションによる収入の割合（国際調査）

\*ダイバーシティスコアが平均以下の企業



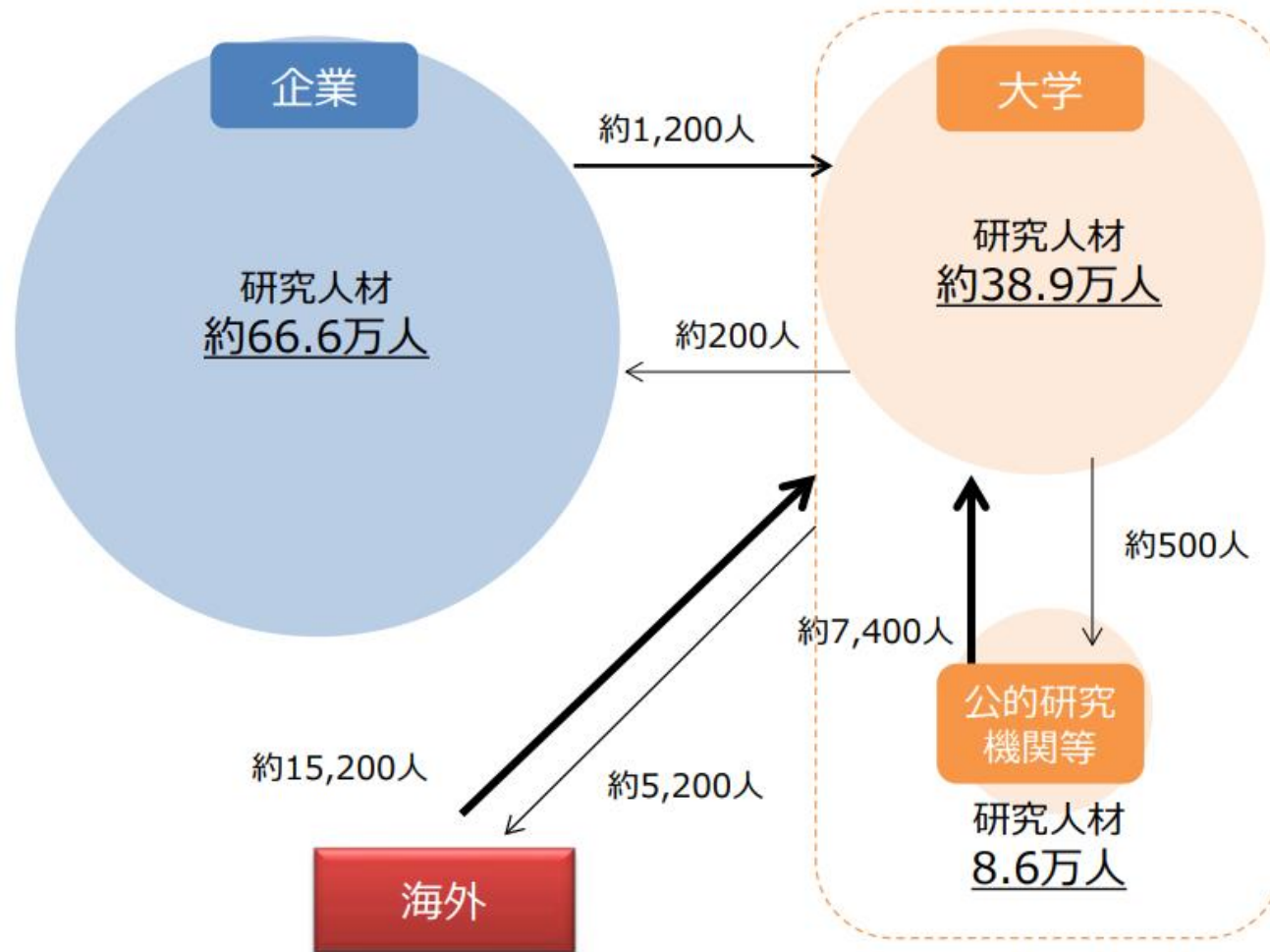
\*ダイバーシティスコアが平均以上の企業



組織のダイバーシティが進むに連れて  
イノベーションによる収入の割合が増加

## 企業・大学の組織を超えた人材の循環は僅か

組織別研究人材の流動化の状況（平成25年度）



# OI白書では、組織戦略、オペレーション、 人材・文化・風土の側面を指摘

### オープンイノベーションの阻害要因

1

組織戦略

- 全社戦略・経営トップのコミットメントの欠如
- オープンイノベーション戦略の位置づけが不明瞭
- 外部連携が全社的な取組となっていない

2

オペレーション

- 人員を確保できない、確保できても活用できない
- 外部連携を進めるうえでの判断基準が不明瞭ゆえ、費用分担や知財の取扱いで合意できない
- 予算確保、意思決定のスピードなど、従来の仕組みに依存してしまう

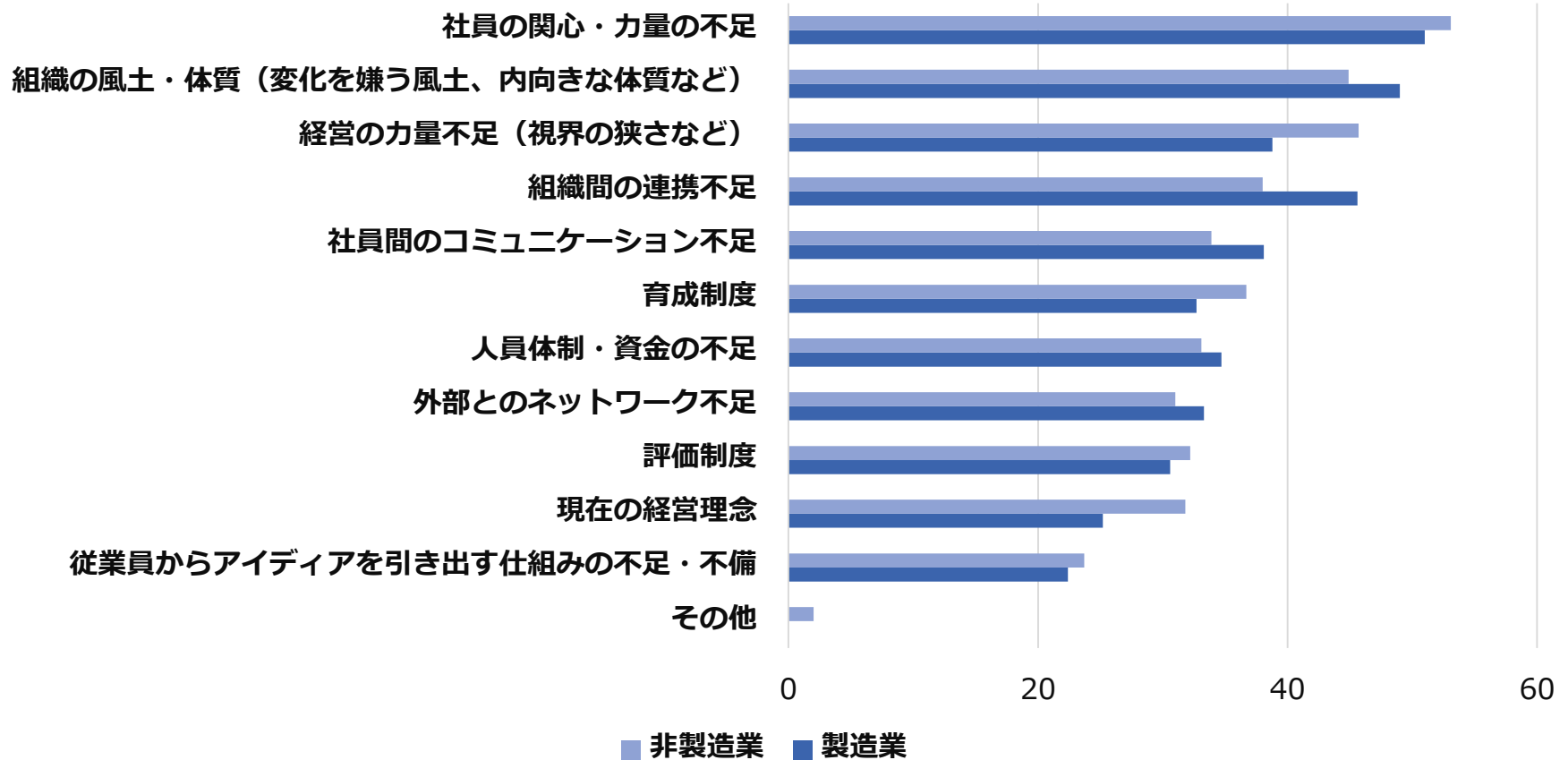
3

人材・  
文化・風土

- イノベーター人材が評価・発掘・育成・活用されない
- 社内の機運が高まっていない
- 自前主義

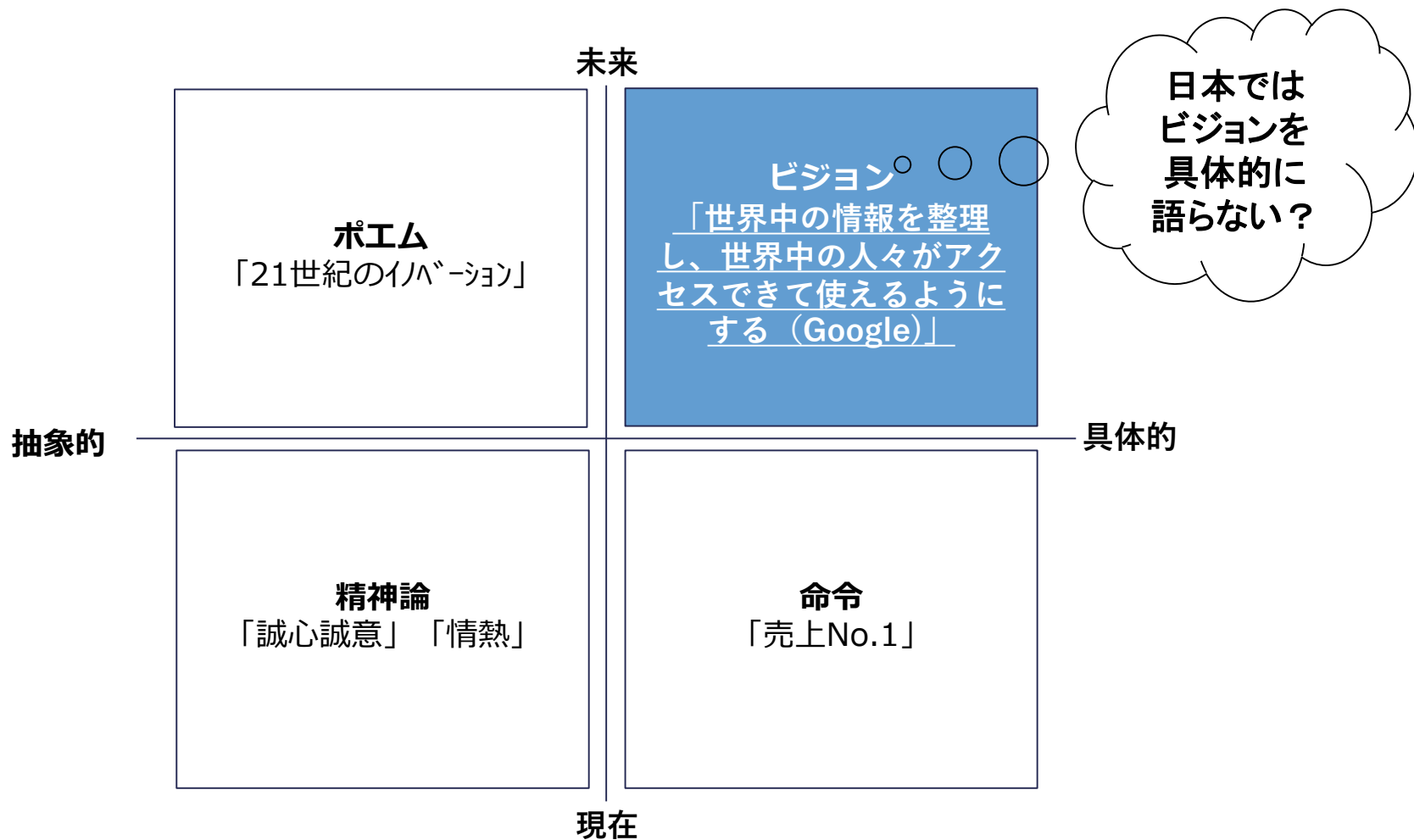
## 「社員の関心」「組織風土」「経営の力量」等 幅広い課題

自社で「**新たなアイデアを生み出す**」新規事業創造を妨げているもの（複数回、%）

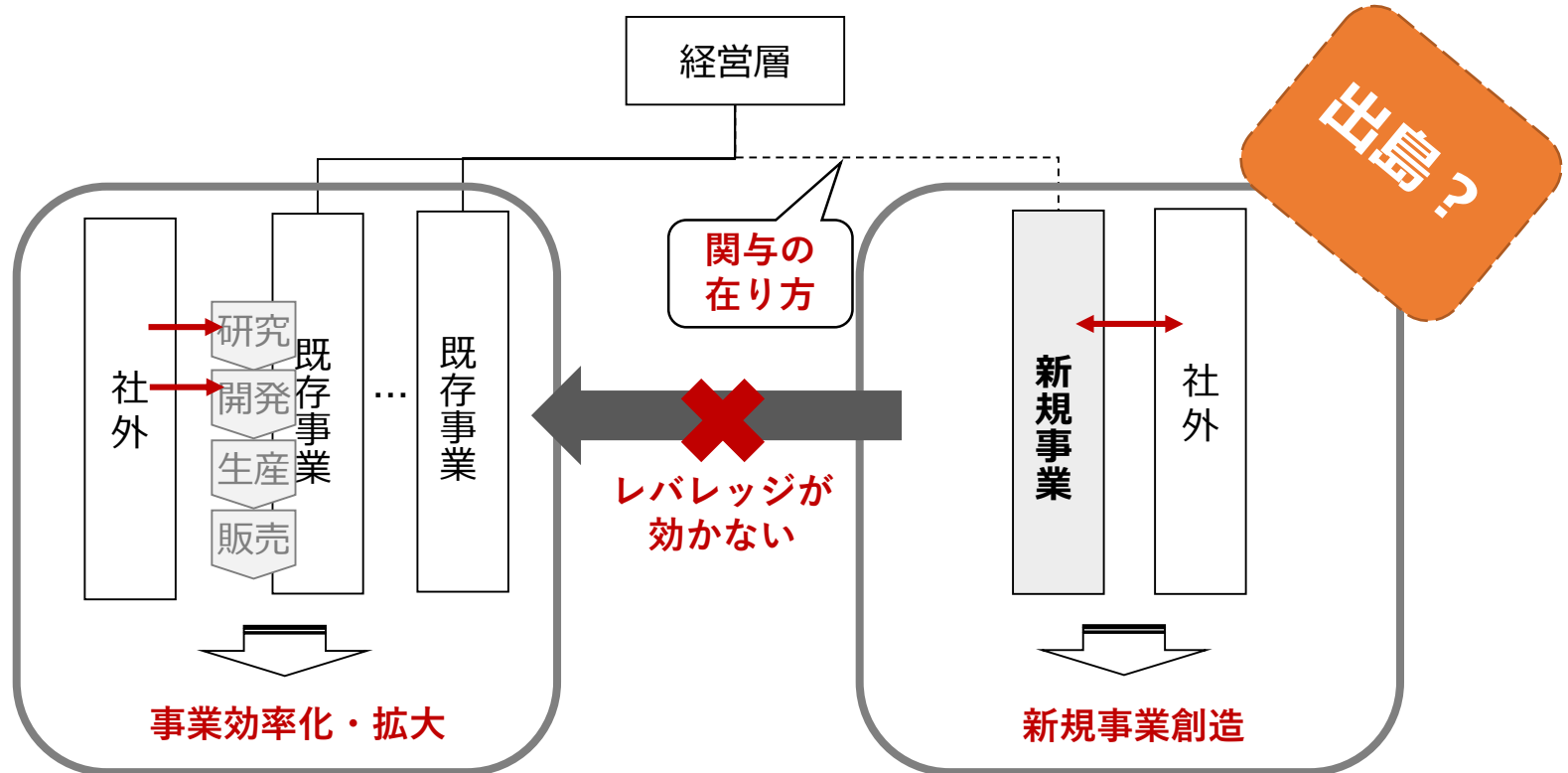




## 未来の具体的な姿（ビジョン）の共有が苦手？



## 新事業部隊としての「出島」機能の設計、 連携が限定的、事業拡大に壁



技術ドリブンとなり、ビジネスモデルは変えられず、新たな「価値」を生み出すのは困難では？

既存事業部門との連携が僅かに留まり、「オープン」ではあるが、イノベーションが生まれないのでは？

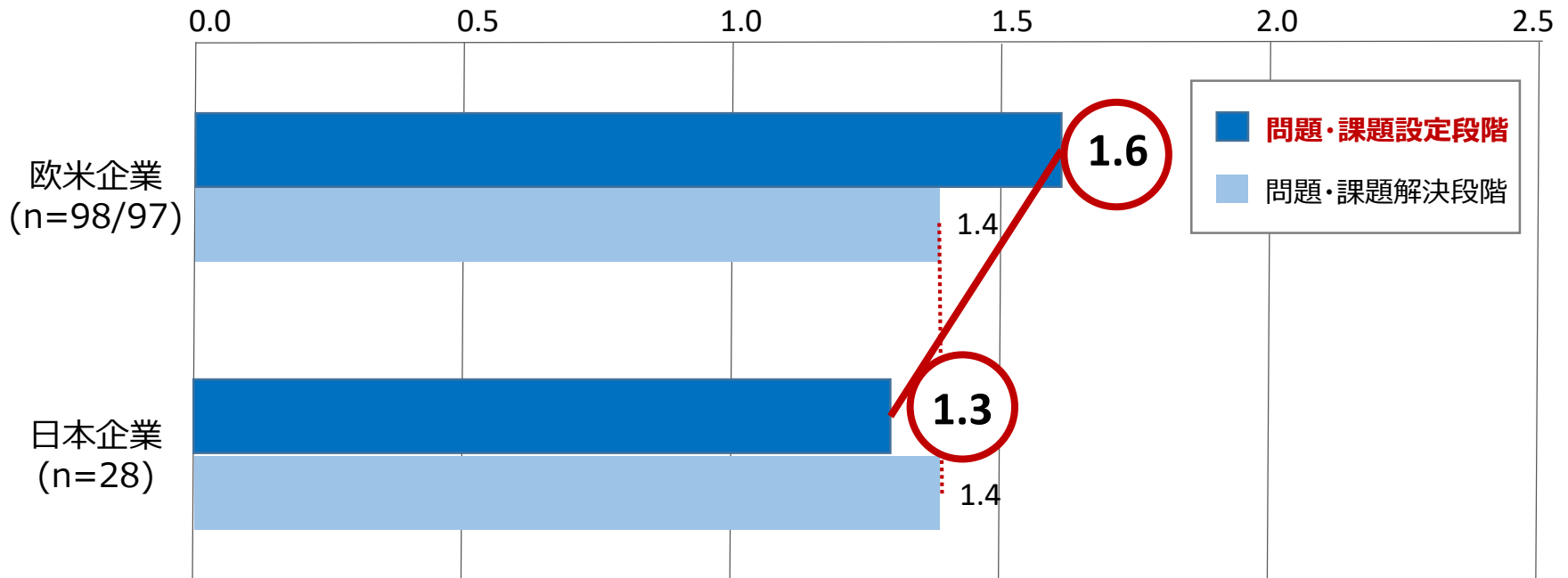
# 知財部門等の規則・不文律がプロセスを阻害

仮説を検証するために「試作品（プロトタイプ）」をつくるとしよう。しかし、社内での手続が多くなかなか進まない。あるいは、**知財部門の許可がおりず**、試作品を作れない。

これは、社内の決まりごとの多くが、既存事業を円滑に進めるために作られたものだからである。財務や人事、法務、**知財、広報など様々な領域にわたる規則や不文律が、試行錯誤を行う際の障害**となる。

## 日本企業は「問題・課題設定段階」で顧客との連携が少ない

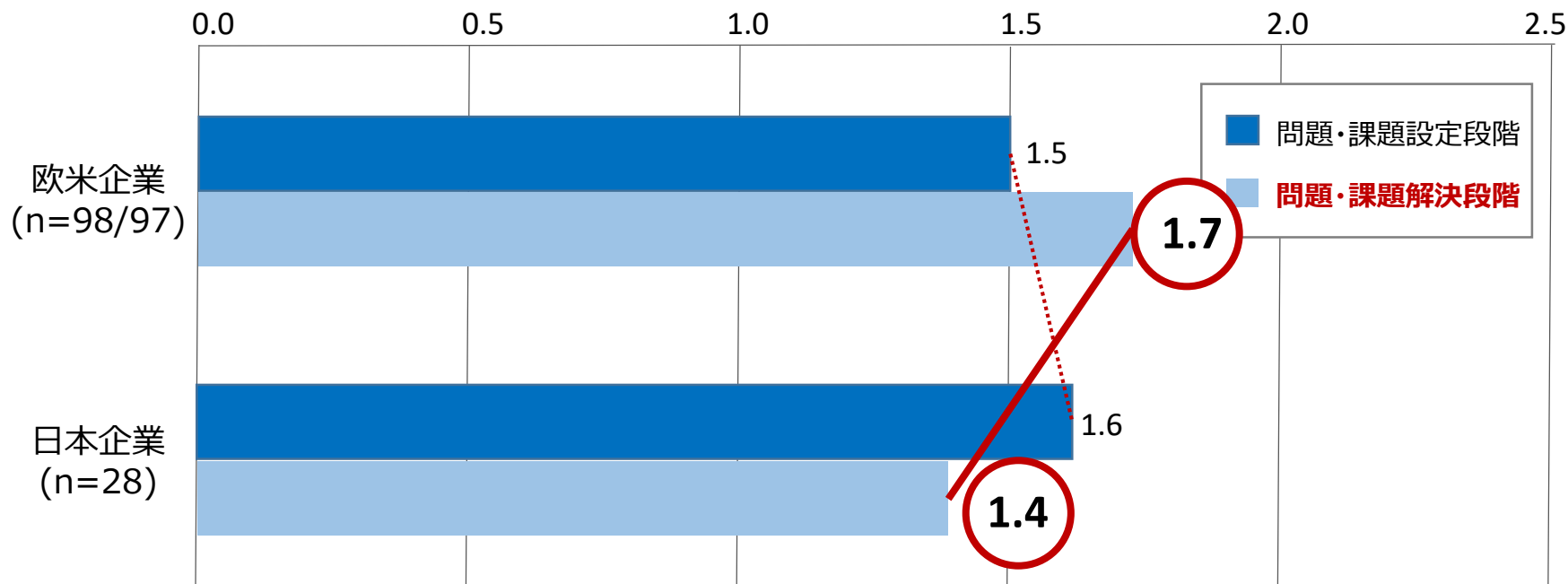
顧客をパートナーとしたオープンイノベーションの日米欧比較



- 横軸は、イノベーションのプロジェクト以外の外部人材・組織との知識・ノウハウのやり取りに費やしたすべての時間に占めるそれぞれの時間に占めるそれぞれの時間割合の 카테고리値 (0 = 0%、1 = 0超～25%未滿、2 = 25～50%未滿、3 = 50～75%未滿、4 = 75%以上) の平均

# 日本企業は「問題・課題解決段階」で 大学等との連携が少ない

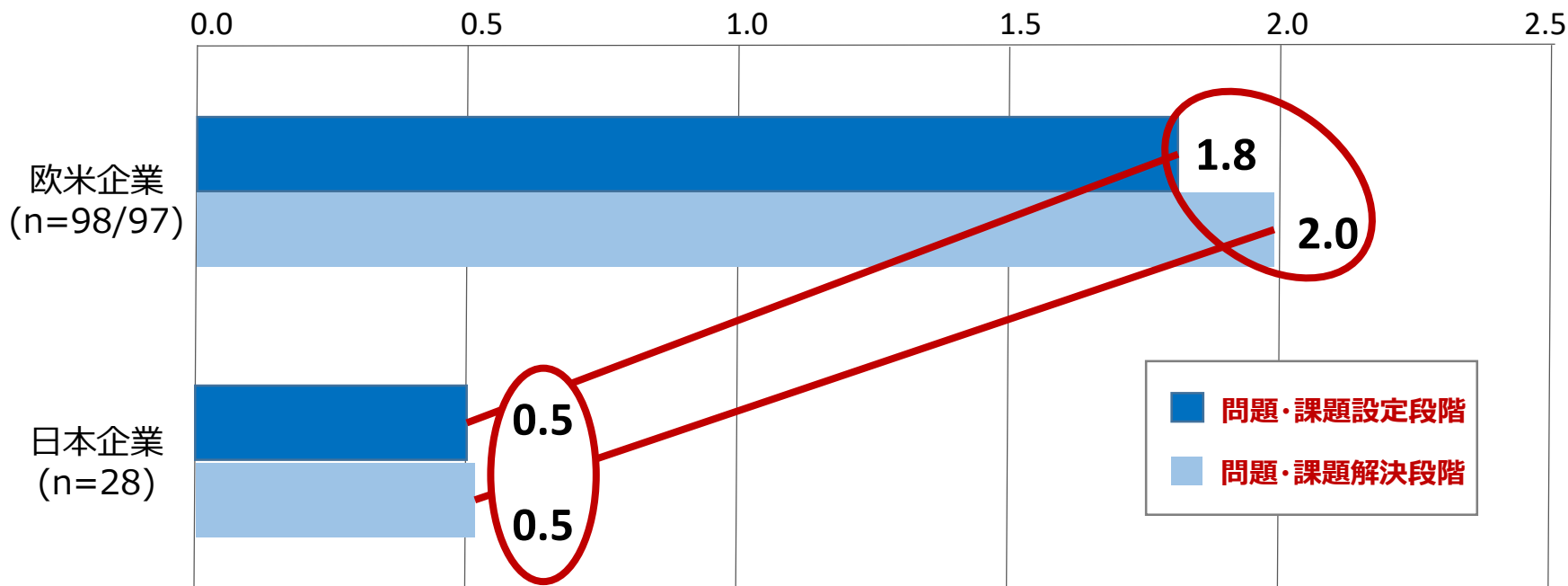
大学・研究機関をパートナーとしたオープンイノベーションの日米欧比較



- 横軸は、イノベーションのプロジェクト以外の外部人材・組織との知識・ノウハウのやり取りに費やしたすべての時間に占めるそれぞれの時間に占めるそれぞれの時間割合の 카테고리値 (0 = 0%、1 = 0超～25%未滿、2 = 25～50%未滿、3 = 50～75%未滿、4 = 75%以上) の平均

# 日本企業は「問題・課題設定および解決段階」で 起業家・スタートアップ企業との連携が少ない

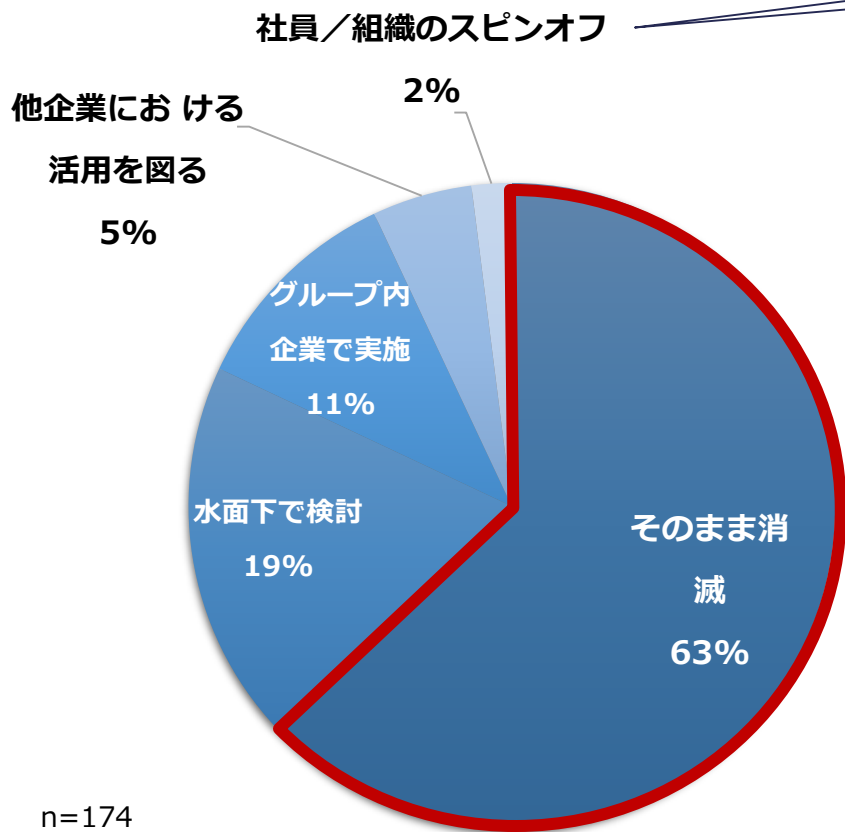
起業家・スタートアップ企業をパートナーとしたオープンイノベーションの日米欧比較



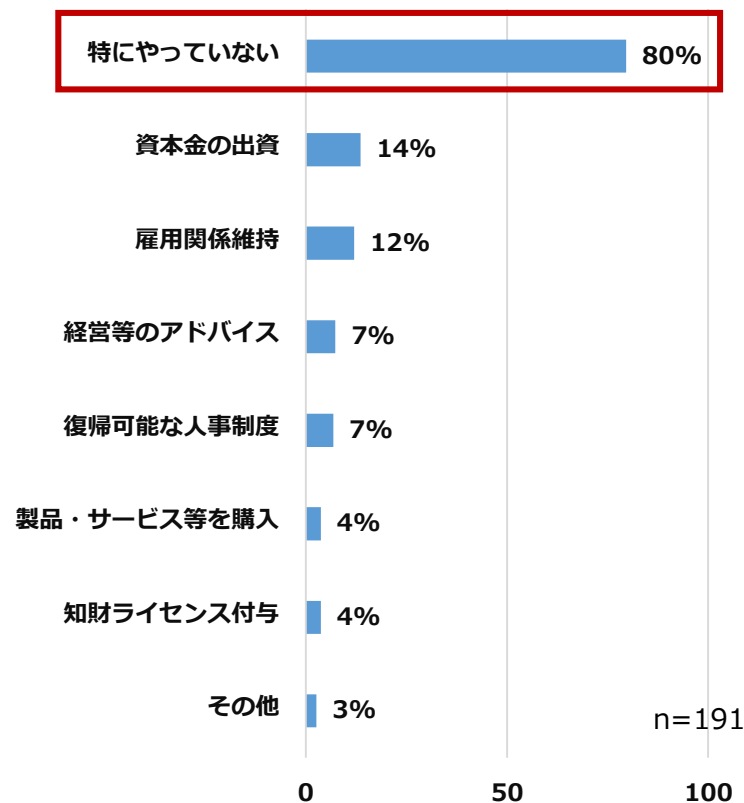
- 横軸は、イノベーションのプロジェクト以外の外部人材・組織との知識・ノウハウのやり取りに費やしたすべての時間に占めるそれぞれの時間に占めるそれぞれの時間割合の 카테고리値 (0 = 0%、1 = 0超~25%未滿、2 = 25~50%未滿、3 = 50~75%未滿、4 = 75%以上) の平均

## 「新規事業アイデア」の6割以上が消滅 社員のスピノフに対して、8割の企業が支援無し

事業化されない新規事業アイデアの結果

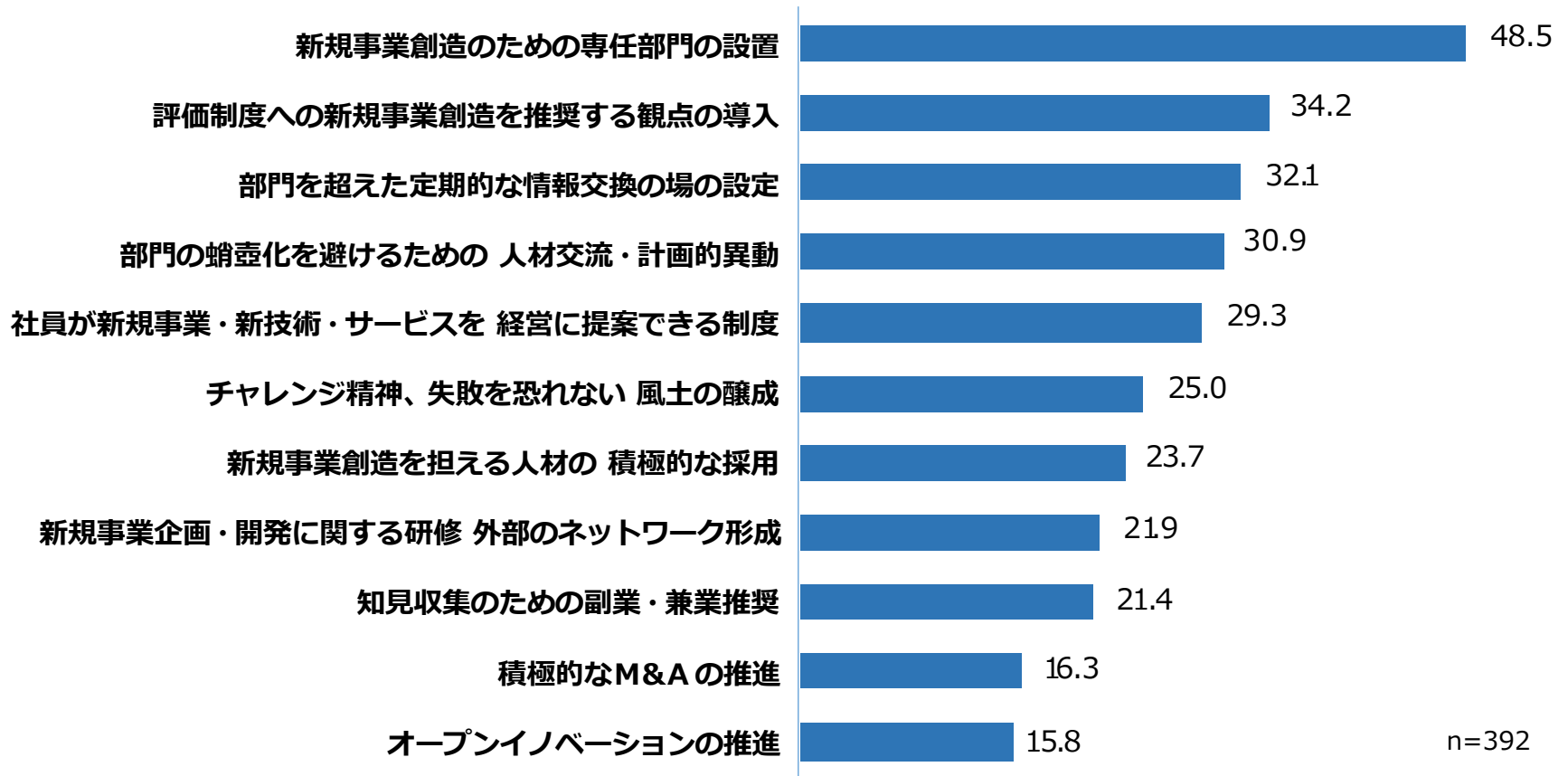


スピノフに対する支援（複数回答可）



## 新規事業創造に関する人事施策の実施率はいずれも50%以下

新規事業創造のための取り組み（複数回答・%）





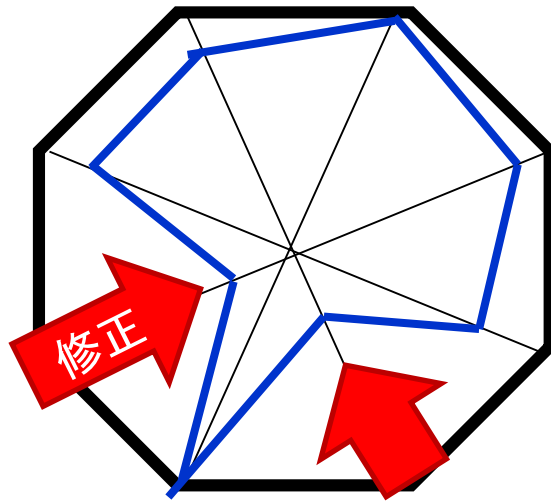
場でのゲインを評価できず、ペイン基準で評価



# ブレイクできる人の採用（発掘）・育成・評価・処遇

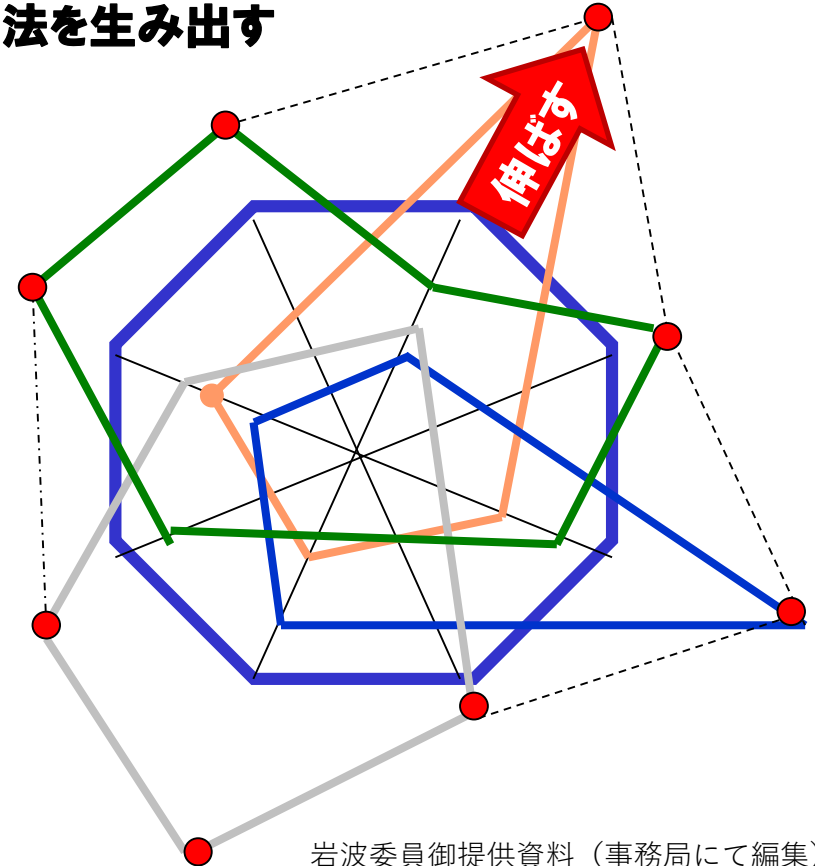
## 弱み指導型(従来モデル)

過去の成功体験やコンピテンシーを土台とし、オールラウンドにスキルを改善、統制する



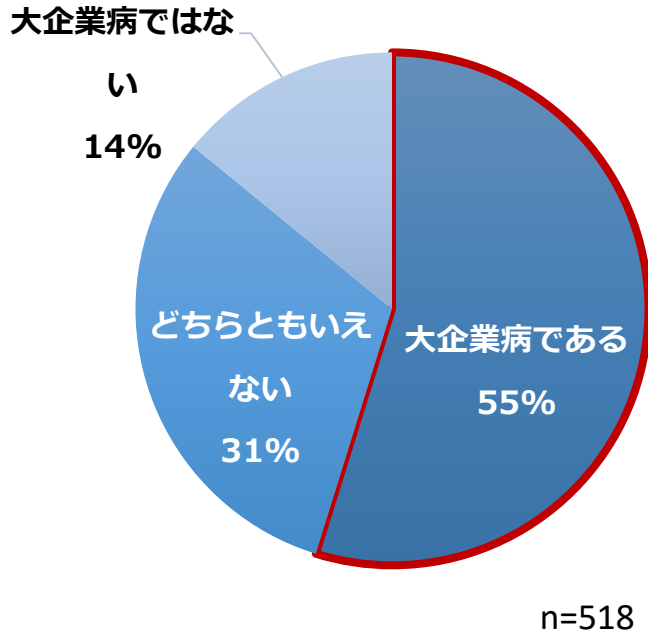
## 強み奨励型(ストレングス・ベース)

限りある人財の突出した特性を強みとして活かし、組み合わせて新たなアイデアや手法を生み出す

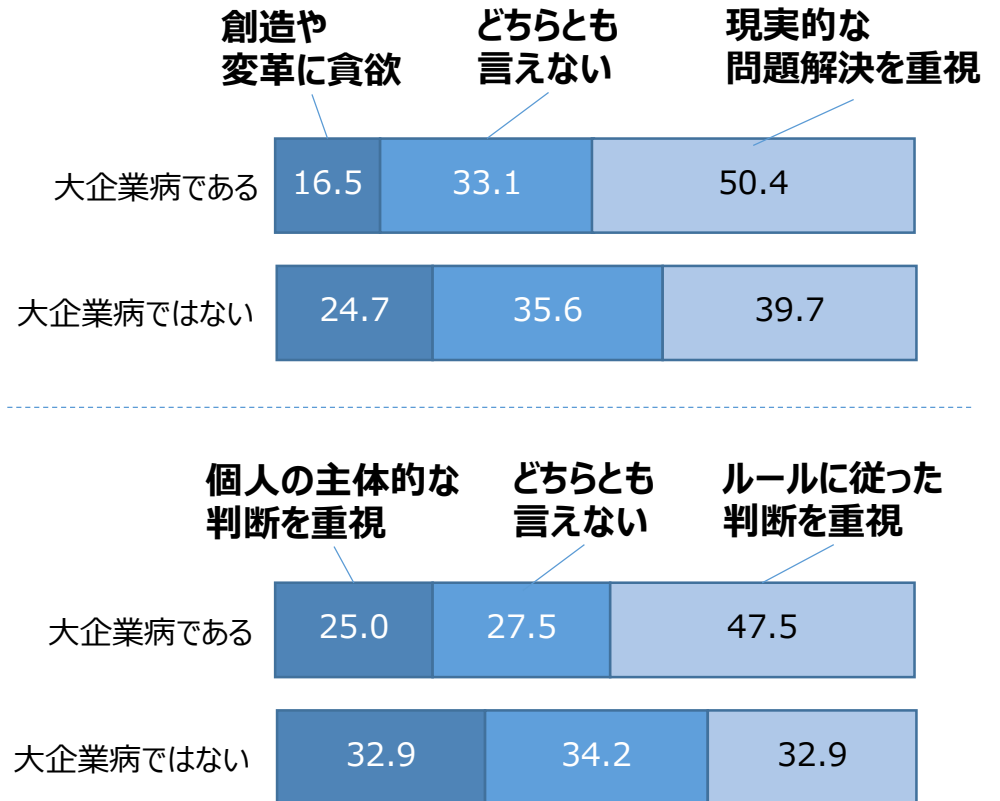


## 自社を「大企業病」と考える社員は 創造的変革、個人の主体性に対する認識が低い

大企業病の認知

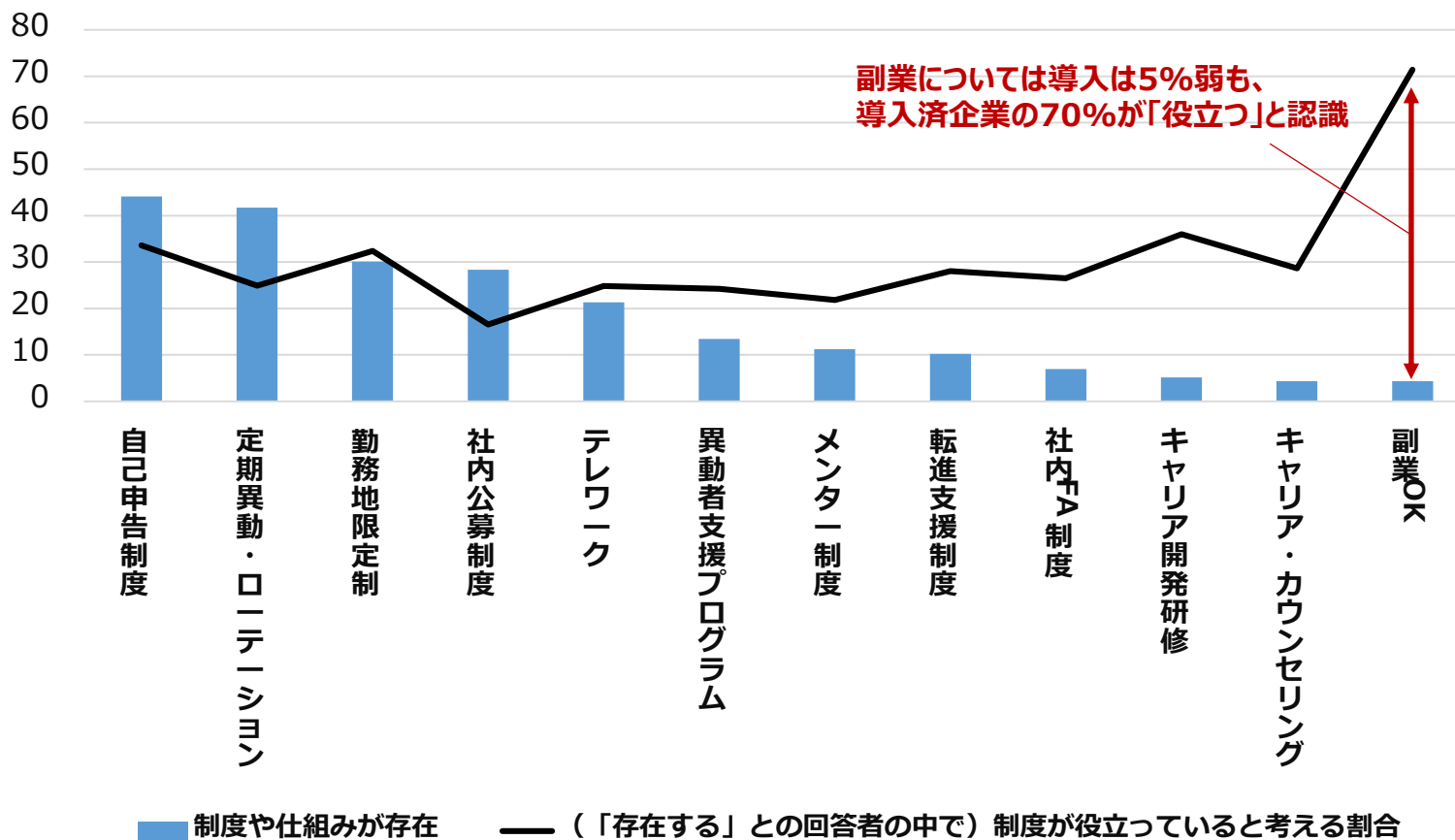


大企業病 対 非大企業病での自社に対する認識



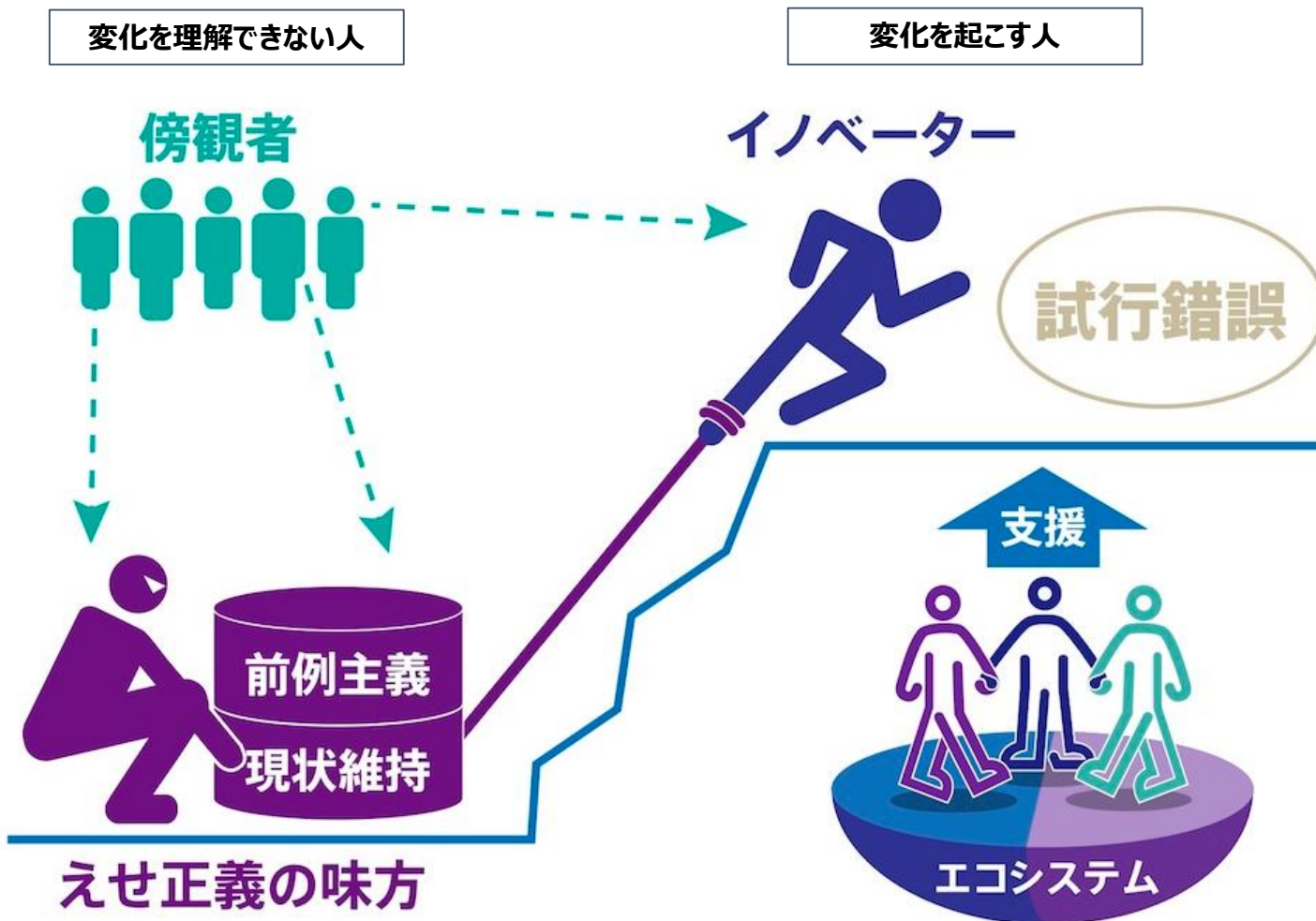
## 多様な働き方に向けた多様な制度 その価値は認識されても制度化は僅か

「適材適所」につながる制度の有無【棒グラフ】と役立ち状況【線グラフ】（複数回答可、%）



n=492

## 変化への理解力にギャップ



## 場にいる人がブレイクできない

- ・ 承認欲求による支配 ・ 支配権の争奪戦 (コントロールドラマ、マウンティング合戦)
- ・ Getting ・ 決めつけ

### フロー状態を作り出す環境

- ・ Giving
- ・ 思いやりと感謝
- ・ 存在目的にむけて協力
- ・ 自分のワクワクを語り、皆がワクワクするテーマ
- ・ 許す

#### 安全地帯

何があってもメンバーを無条件で受け入れてくれるメンバーとチーム

#### 明確な期待とフィードバック

リーダー、およびメンバー同士からの相互の期待が明確でありぶれない。基本方針、価値基準、ベクトルが明確であり、フィードバックもその軸で行われる。

#### 明確な責任範囲

どの範囲はまではメンバーが独自に意思決定してよくて、どの範囲からはリーダーおよびメンバーに確認が必要であるかが明確になっている

#### 現状へのフォーカス

リーダーやメンバーが、メンバー個人に今起きていること、現在直面していることに興味・感心を示す。今コントロールできない将来的成果に感心を向けない。

#### 成長に合わせた適度な挑戦

リーダー(メンバー同士)はメンバーの発達段階を把握し、メンバーの発達段階に合わせた、適度な難易度の仕事 that 分担されるようにする

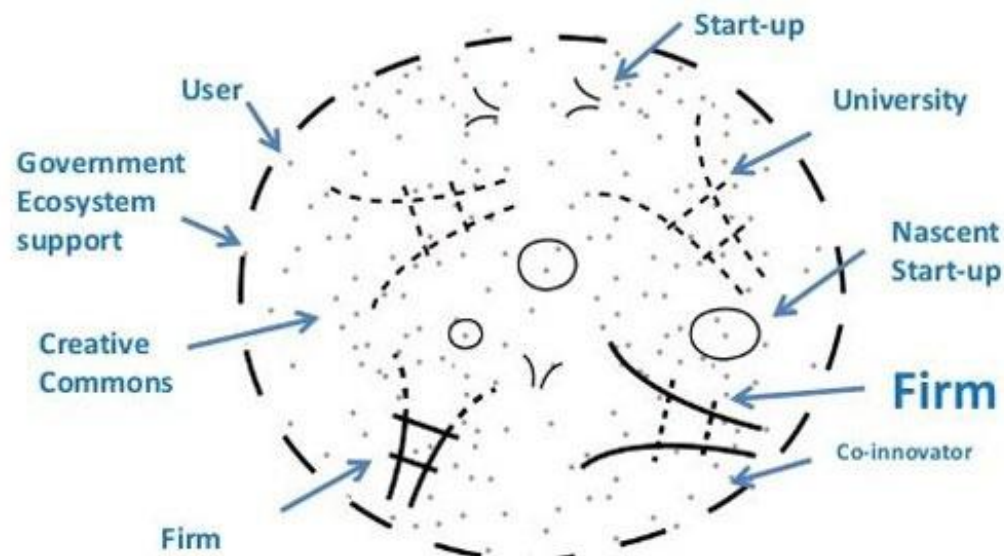
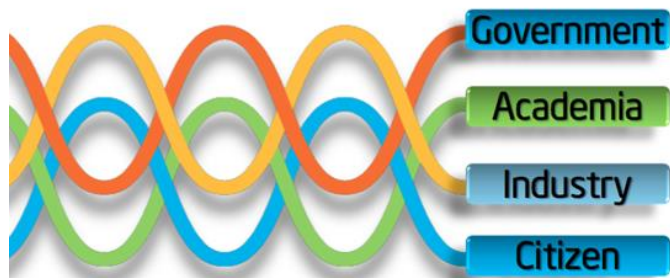
## ★日本企業のイノベーションの課題

- ・いろいろな技術があっても、何をしたいのかが分からない
- ・セクター間の壁や、受発注関係、上下関係などの硬直化
- ・ベンチャーや若い人たちが活躍できるチャンスが少ない

## ★オープンイノベーション2.0の動き

### Quadruple Helix Innovation

Government, Academia, Industry and Citizens collaborating together to drive structural changes far beyond the scope of any one organization could achieve on its own





- 1 価値デザイン社会への挑戦
- 2 これまでの我が国のオープンイノベーション
- 3 これからの我が国のオープンイノベーション
- 4 本タスクフォースについて





## 4 本タスクフォースについて

### 4.1 目的、アプローチ、スケジュール

### 4.2 本日の議題

# 価値デザイン社会の実現

価値デザインの促進

実質的なOIの実施

経営をデザインする

知財創造教育

Etc...

仮説・課題

実質的なオープンノベーションの定義と普及

オープンノベーション人材（個）のモチベーション、場の活性化

既存組織の変革

理念/風土/価値観、  
経営戦略、組織形態、  
プロセス、人材戦略、  
知財戦略等

※ ブレイクできる人を  
場に送り出せない

場

アクセラレーター  
金融セクター

共創への参画

市民・NPO等

ベンチャー企業

政府・自治体  
国際機関

※ 場にいる人がブレイクできない

社会制度等のソフトインフラ（企業等への影響要因の特定）

## < 現状と課題 >

- ◆産学連携、大企業とスタートアップの連携、OI人材要件についての研究は相当程度蓄積  
⇔社会や組織等の文化・風土に、OI人材や場の概念が有機的に実装されておらず※、  
OIは必ずしも進んでいない

## < 仮説 >

- ◆社会や組織等にOI文化・風土を醸成し、OIを有機的に実装するためには、  
企業内/外のOI人材をモチベートし、組織や「場」を活性化するとともに、  
それらを下支えする知財法制含む社会制度等のインフラが必要

## < アプローチ >

- ◆OI実施の促進・阻害要因を広く分析し、促進を加速・障害を除去する方策を検討
- ◆社会実装のためのムーブメントを作っていく方法の検討

## < アウトプット >

- ◆実質的なOI実施のためのメニューとそのプロモ戦略の策定
- ◆実質的なOI実施のためのメニューを実行するための課題整理と政策提言

## < アウトカム >

- ◆価値デザイン社会の実現

第1回※(11/29 10:00-12:00) キックオフ

- ◆ 目的・問題意識・課題感・アプローチ共有
- ◆ OI人材・OIの場に係る従来の研究成果

第3回※(2/4 15:00-17:00) 解決策検討

- ◆ 海外調査研究中間報告
- ◆ 解決策検討

第5回(4/5 16:00-18:00) コミットメント

- ◆ 報告書案、プロモーション戦略案の案取れ
- ◆ 委員のコミットメント公表

第2回※(12/28 13:30-15:30) 問題点整理

- ◆ 社会での実践が進まない原因の追究

第4回(3/8 16:00-18:00) 報告書案等提示

- ◆ 報告書案提示
- ◆ プロモーション戦略案提示

事前調整

1回2時間程度  
※ グループセッションも予定

報告

運営方針

- ◆ 設置期間中を通じて、TF構成員だけでなく、その他の実務家、有識者等と意見交換やコラボレーションを続けるとともに、オブザーバーピッチも取り入れる  
⇒ 随時、情報発信を行うことで、耳目を集めるオープンな会議体とする

知的財産戦略本部 検証・評価・企画委員会

## 知的財産戦略本部

(全閣僚及び有識者で構成)

「知的財産推進計画2019」  
決定 (2019年5月頃)

## 検証・評価・企画委員会

### 産業財産権分野を取り扱う会合

(座長) 渡部 俊也  
東京大学 政策ビジョン研究センター 教授

- オープンイノベーションに向けた知財マネジメント、地方・中小・農林水産分野における知財活用、知財創造教育、知財価値の評価等について検討
- 11月から4月頃まで5回程度開催予定

### コンテンツ分野を取り扱う会合

(座長) 中村 伊知哉  
慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授

- コンテンツの海外展開促進、映画産業振興、デジタルアーカイブの推進、模倣品・海賊版対策等について検討
- 11月から4月頃まで5回程度開催予定

合同会合としても開催  
(知的財産推進計画2018の進捗状況検証、次記知的財産推進計画素案とりまとめ等について)

価値デザイン社会実現に資する実質的なオープンイノベーションの実施に関するタスクフォース  
(座長) 渡部 俊也  
東京大学 政策ビジョン研究センター 教授

平成30年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業

## 「オープンイノベーションを活性化するための体制や環境整備 に関する調査研究」

PwCコンサルティング合同会社

### 課題・仮説

**目指すべきゴール：価値デザイン社会を実現するオープンイノベーション人材や、それら人材が活躍する「場」が多数形成され、産業競争力が強化。**

↑ギャップ

**現状**  
我が国では、旧態依然とした文化・制度下での方法論でのR&Dが主流。価値デザイン社会に対応したオープンイノベーションは限定的。

**仮説**  
先進的な企業では、価値デザイン社会を担うオープンイノベーション人材や、それら人材が活躍する環境整備、地域等の外部の場が充実。

**本事業の成果**  
先進的な地域・企業のオープンイノベーション人材を対象とした施策や場づくり事例が我が国に展開され、価値デザイン社会の実現が加速

### 調査の全体像

- 調査仮説設定

- 企業のオープンイノベーションの推進における阻害要因と影響機序の分析

**価値デザイン社会における「オープンイノベーション」の兆しと考えられる国内外の活動事例を文献およびヒアリングにて調査**

- 以下の観点から政府・企業等による「我が国におけるオープンイノベーションのあるべき姿」を抽出

- あるべき経営戦略・R&D戦略 (O/I戦略)
- あるべき組織・人事戦略 ⇒詳細をフレームワーク化
- イノベーションが創発される「場」の在り方

- オープンイノベーションを阻害するその他の要因 (紛争等) を明確化



## 4 本タスクフォースについて

4.1 目的、アプローチ、スケジュール

4.2 本日の議題

## (1) 射程の画定

本タスクフォースが検討すべき、「価値デザイン社会実現に資するオープンイノベーション」とはどのようなものか

## (2) 課題の定義

(1)で画定したオープンイノベーションを実施していくに当たって、本TFで検討するにふさわしい本質的な課題は何か